

Ⅱ 調査研究

1. 平成21年度アジア経済研究所調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり2009年度調査研究方針を定める。

「開発途上国の持続的発展に関する研究」に重点を置き、アジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための政策提言、政策提言のための分析、分析を支える基礎的・総合的研究を実施する。

また、2009年度においては、第二期中期計画の重点研究分野である「中国」「インド」「東アジアにおける地域統合」「貧困削減と開発戦略」に関する研究について重点的に資源を投入し政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く対応する。

Ⅰ. アジア経済研究所の理念－世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

Ⅱ. 調査研究のミッション－開発途上国の持続的発展

アジア経済研究所の調査研究のミッションは、開発途上国・地域の持続的発展に資する研究を実施することである。開発途上国・地域の持続的発展のためには、経済成長の持続と政治・社会の安定が両立しなければならない。アジア経済研究所は、この2つの課題に資する調査研究事業を行う。

1. 経済成長の持続（Sustained economic growth）に資する研究

開発途上国・地域の人の生活を総合的に高めるためには、援助に過度に依存することのない、バランスのとれた経済成長が長期間続かなければならない。加えて、地球環境の保全や貧困層の生活水準向上と経済成長を両立させる必要性は今日いよいよ高まり、国連のミレニアム開発目標に代表される取り組みが国際社会にとって喫緊の課題となっている。貧困削減や環境保全に配慮した経済成長の持続に資するべく、アジア経済研究所は、経済活動、法制度、人

的資源、貧困、環境をめぐる諸問題の研究に取り組む。

2. 政治・社会の安定（Political and social stability）に資する研究

政治・社会の安定は、単に暴力的な紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態として考えられねばならない。開発途上国・地域にこうした状態を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治や社会の民主化を進めるなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、国家の統治、社会構造、紛争と平和構築をめぐる諸問題の研究に取り組む。

Ⅲ. 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究のミッションとそれに関わる2つの課題に照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

経済成長の持続

世界経済は近年まれにみるほどの大波乱に揺れている。今世紀初めから多くの国が比較的順調な成長を続けてきたが、投資資金の世界的な膨張を背景に石油、金属、穀物等の価格が急騰し、企業経営を圧迫するとともに市民生活にも甚大な影響をもたらすようになった。さらに2008年の秋以降、状況は一転し、米国の住宅バブル崩壊と金融市場混乱に端を発した経済危機によって、世界恐慌以来ともいわれる急激な景気後退が全世界を覆った。

世界経済を襲った劇的な情勢変化は開発途上国にも深刻な影を落としている。とくに、先進国市場への輸出と海外からの投資に依存して成長を続けてきた多くの途上国にとって、成長率引役の外需と資本流入の両方が突然急速に縮小したことは極めて大きな痛手となった。また、自国通貨の価値が大幅に下落した国も多く、既にいくつかの国では対外債務の返済履行に重大な支障が生じている。

こうした状況において、持続可能な成長過程を取り戻し、更なる発展を実現するためにはこれまで以上に大きな努力が必要とされている。世界経済の混乱に適切に対応し、安定した市場経済の枠組を再構築するとともに、環境問題等の長期的な問題にも継続的に取り組む必要がある。また、アフリカ諸国を中心に、成長から取り残されがちな地域における貧困削減への取り組みも一段と重要性を増している。

政治・社会の安定

開発途上国の政治・社会不安のうち最も深刻なのは民族対立や戦争により支配体制が崩壊し、内戦などに至る場合である。アフガニスタン、イラク、スーダン、ソマリアなどそのような問題に直面する国では国際社会の大規模な介入も効果をあげることは難しい。また、内戦に至らないまでも国家機構が脆弱で、民族的、宗教的亀裂を抱える場合は深刻な政治社会不安に

つながる場合もある。

政治社会の安定性に関しては民主主義の確立も重要な要素である。ミャンマーや北朝鮮のように民主主義を否定し深刻な人権問題を生みだしている場合、国際的にも孤立化せざるを得ず、開発に大きな支障をきたしている。また、民主主義体制が定着する過程で、選挙などが政治を不安定化する場合もある。

一方、グローバル化が進む今日、政治的不安定性は国際的な広がりを持つ場合が多い。中東や南アジアの宗教対立や民族紛争を背景とするテロが国際的な広がりを持つのがその例である。また、東アジアやラテンアメリカは比較的安定した地域と見られていたが、世界的経済不況による労働運動の激化や過激な勢力の成長など政治不安につながる可能性もある。

開発途上国の政治社会の安定化に関しては、国家機構の強化と民主主義の確立など状況によっては矛盾する場合があります、そのような難しい状況を乗り越えるためにも各国の実情に応じた政策が求められる。

IV. 平成 21 年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は 2009 年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 企業の成長と産業の発展、(2) 貿易と資本移動、(3) 開発とガバナンス、(4) 食料と環境の 4 つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

1. 重点研究

重点研究とは、2007 年度～2010 年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の 4 点を重点研究課題とする。

(1) 中国総合研究

中国はアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。アジア経済研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・ 転換期の中国－経済成長と政策決定のダイナミクス

(2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は民主主義体制と経済成長の諸条件に焦点を当てて分析するとともに、中国との比較研究に取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

- ・中国とインドの産業発展過程の比較研究
- ・包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦
- ・現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索

(3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。アジア経済研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・アジア産業クラスター形成と地域統合
- ・CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化

(4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者や高齢者といった社会的弱者に分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

- ・新興諸国における高齢者の生活保障システム
- ・開発途上国の障害者と法：法的権利確立の観点から
- ・後発開発途上国の開発戦略
- ・南アジアの障害者当事者と障害者政策：障害と開発の観点から

2. 経常研究

アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、国際産業連関表の作成と利用、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

- ・アジア諸国の動向分析
- ・2005年国際産業連関表の作成と利用

- ・貿易指数の作成と利用（V）

3. 優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の4つを2009年度の優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

（1）企業の成長と産業の発展

グローバリゼーションの進展とともに、東アジアやBRICs諸国などの新興工業国企業が国際的な分業ネットワークに占める地位は、着実に上昇してきた。これらの国々では、産業集積の形成が競争力の一層の向上に結びつく傾向も広く観察される。一方、中東・アフリカ諸国では、市場制度の未整備や政府の失敗など様々な要因が、現地企業の成長や産業集積の形成を制約し、経済発展を牽引する自律的なダイナミズムの創出を妨げるケースが少なくない。本テーマでは、グローバリゼーションとそれに伴う世界的な経済変動の連動性の強まりなど急速な環境変化の下で、開発途上諸国の現地企業の成長と産業の発展を左右する諸要因の解明を目指す。

〔関連する調査研究課題〕

- ・中東における民間企業の成長と課題
- ・経済成長下におけるアフリカ企業
- ・21世紀のファミリービジネス：メキシコの事例
- ・朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造
- ・イスラーム金融のグローバル化と各国の対応
- ・国際貿易下における企業、産業および非正規雇用者
- ・技術者と産業発展
- ・ポスト開発期における韓国財閥の成長と転換
- ・受託生産取引を通じた後発国企業の成長メカニズム：台湾ノート型PC製造業の分析
- ・韓国の日本との技術ネットワークの形成
- ・空間経済学の最前線

（2）貿易と資本移動

経済発展を目指す開発途上諸国は、これまで、先進国からの直接投資を積極的に受け入れ、多国籍企業のグローバルな生産・貿易ネットワークに組み込まれてきた。また、金融グローバル化の流れに乗って先進国との金融取引を強化する動きも見られた。しかし、昨今の世界的な金融危機により、開発途上国も貿易・金融の双方に渡る深刻な悪影響を免れない情勢である。本テーマでは、このような最近の情勢も踏まえつつ、開発途上国を巡る貿易や資本移動の動向と課題を探る。

〔関連する調査研究課題〕

- ・国際資本移動と東アジアの新興市場諸国
- ・東アジアの経済統合：理論と実際

- ・フェアトレードは貧困削減に結びつくのか
- ・政策評価のためのマクロ計量モデル研究

(3) 開発とガバナンス

開発論の文脈で、ガバナンスとは、民主主義、行政機能、汚職抑制などからなる総合的な統治能力を意味する。これまでの研究では、良好なガバナンスは経済成長を促進するが、経済成長は必ずしもガバナンスを向上させないと言われている。本テーマでは、第1に、ガバナンスが開発に与える影響について、多様な統治主体や政策を取り上げて検証する。第2に、ガバナンスの質を高めるための政治・社会的条件を考察する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・新興民主主義の安定
- ・ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開
- ・アフリカ・中東における紛争と国家形成
- ・キューバ総合研究：ラウル新政権下の政治・経済・社会
- ・東アジア地域主義における台湾、香港の参加問題
- ・途上国の農村発展：社会ネットワーク分析からのアプローチ
- ・開発途上国における財政運営上のガバナンス問題
- ・国際安全保障における地域メカニズムの新展開
- ・グローバル化における太平洋島嶼国家
- ・東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究
- ・タイの立法過程とその変容

(4) 食料と環境

近年、食料価格が大きく騰落し、開発途上諸国に大きな影響を与えている。また、農業自体も開発途上国経済にとって様々な意味で重要部門であり続けている。他方、地球温暖化問題が深刻化するなかで、開発途上国でも環境への関心が高まり、各国は同問題への対応をせまられている。このように食料や環境問題が注目されるに至っているが、その影響も地域や産業によって様々である。本テーマでは、国境を越えて連関するこれらの問題が開発途上諸国に及ぼす影響を分析する。

〔関連する調査研究課題〕

- ・「食料危機」と途上国におけるトウモロコシの供給体制
- ・農業の生産性と経済発展：要素市場の不完全性と農地所有構造が与える影響
- ・経済開発過程における環境資源保全政策の形成
- ・中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築：太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験
- ・国際リサイクルの制度設計

上記に加えて、以下のテーマについて開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーして

基礎研究を実施する。

- ・中等教育就学の決定因とその変化：インドネシア農村の事例
- ・財政分権化と開発：政府間財政関係のあり方とその開発への影響
- ・ミャンマー軍事政権のゆくえ
- ・独立カザフスタンにおける国家と民族
- ・ラテンアメリカにおける「政治運動」および／または「運動型政党」の伸張とその政治的意義
- ・台湾総合研究Ⅲ：社会の求心力と遠心力
- ・トルコの公共性

4. 機動研究・連携研究

国民の関心の高い課題、緊急発生的な問題に随時対応するため、機動的に調査・研究を実施するとともに、その成果を迅速かつ的確に、多様な手段を用いて発信していく。また、連携研究では、本部、大学、外部研究機関や地方自治体等の要望に応じ、双方の知見を生かした共同研究を実施する。なお、研究課題は随時設定する。

2. 重点研究

(1) 転換期の中国—経済成長と政策決定のダイナミクス

【主 査】 佐々木智弘（地域研究センター東アジア研究グループ）

【幹 事】 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委 員】 大島一二（青島農業大学） 唐 成（桃山学院大学） 唐 亮（早稲田大学）

堀口 正（宮崎公立大学）

経済政策は性格の異なる経済主体間の利益分配に大きな影響を与える。中国では市場経済化の進展の下で、経済政策の意思決定の公平性・透明性が大きく問われるようになりつつある。本研究会では、従来個別の研究分野として相互に交流の乏しかった政治分析と経済分析の2分野を結びつけ、主としてテーマ別のケーススタディを通じて、現代中国の高度成長の背景にある政策決定のダイナミクスの解明を試みた。分析に際しては、経済活動と政策決定の相互依存の関係性に特に重点を置いた。テーマとしては、マクロ経済政策の決定過程、プラットフォーム経営者の視点からの地域経済発展と地方政府の役割、農業発展と農業・農村・農民政策の課題、農村企業の経営財務分析を通じた政府と企業の関係、党国家の変容と報道改革の推進について取り上げ、それぞれのパフォーマンスを明らかにした。本書で注目した主要アクターは、これまで主要アクターと認識されてきた共産党（↔国務院、メディア）、中央（↔地方）、地方政府・幹部（↔農民、農民專業合作社、農村企業）の対立項にあたるものだが、アクターの交代とい

うよりも、むしろアクターの多様化ということを明らかにした。こうしたアクターの行動をひとつひとつ丹念に追うことが、中国に対する認識をより正確なものにするという点から、他のイシューを観察する上でも示唆になるであろう。

(2) 中国とインドの産業発展過程の比較研究

【主 査】 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

【幹 事】 木村公一朗（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 日向裕弥（日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課）

明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 島根良枝（地域研究センター南アジア研究グループ） 丸川知雄（東京大学） 岡田亜弥（名古屋大学） 梶谷 懐（神戸学院大学） Balaji Parthasarathy（国際IT研究所バンガロール校） M.Vijayabaskar（マドラス発展研究所） Mark Dallas（カリフォルニア大学バークレー校） Martin Lockstrom（中欧国際工商管理学院） 孔 欽欽（中国科技発展戦略研究所）

本研究会は、グローバル化時代の中国とインドにおける地場企業の成長と産業ネットワークの深化の仕方を比較することで、両国における産業発展過程の特色を探り、違いをもたらした両国の経済・社会的背景を明らかにすることを目的とした。最終成果として、大原は近代的な製造業分野の競争環境及び企業成長方式について、中国が競争的・分散的・労働集約的・規模追求型であり、インドが寡占的・統合的・資本集約的・利益追求型であること、その原因として中国で企業数が膨大で、下位企業の上位企業への技術能力的同質化が素早いことに注目した。木村はエレクトロニクス産業で上述のような競争環境の違いを確認した。企業レベルの能力形成に関して、丸川は自動車産業の新技术の獲得方法について、外部資源活用型の中国と内部育成型のインドの違いを確認し、大原はオートバイ産業の企業間分業と企業内人材育成について同様の傾向を指摘した。岡田はトヨタ自動車の中印現地工場での技能形成の仕方の相違に着目した。明日山は教育による労働市場の技能分布の違い（中国の同質性・インドの多様性）を明らかにし、ビジャヤバスカルは繊維クラスターの事例によりそれを確認した。孔は国家イノベーション・システムの質的相違を明らかにした。政府の役割について、ダラスが繊維産業を事例に産業転換をめぐる政治的摩擦に関する処理方法の相違を、梶谷は地方政府の財政体制と地場産業の促進方法の違いの関係を、明らかにした。日向はソフト産業、ロックストロムは電気自動車産業の事例を報告した。パルササラシーは大連とバンガロールのソフト産業を事例に、国際生産ネットワークの技術の質の違いが地場産地の技術形成にもたらす影響を考察した。

(3) 包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦

【主 査】 平島成望（日本福祉大学通信教育部福祉経営学部教授）

【幹事】 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ） 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 久保研介（開発研究センター開発戦略研究グループ） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 村山真弓（在アリー海外調査員） 小田尚也（立命館大学政策科学部准教授） P. P. Ghosh（Asian Development Research Institute）

本研究会は、近年高い経済成長を遂げているインドにおいて、経済社会格差の拡大が問題視されている現状を捉え、格差拡大の実証的な検証を行った。とくに、なぜ格差が問題なのか、格差拡大の根源的な理由は何かを指摘し、インド経済が今後、政治的、社会的に安定し、すべての国民のための包括的成長を持続的に達成するための政策インプリケーションを分析した。研究会2年目に当たる今年度は、研究成果を英文叢書向けにまとめた。第1節では、州間格差について取り上げ、インフラストラクチャー（第1章）、土地保有（第2章）、金融（第3章）における格差を経済成長や貧困削減との関係から実証的に分析した。第2節では、人々の厚生や長期的な成長に重要な役割を果たす社会セクターについて取り上げ、保健（第4章）、教育（第5章）の格差の現状と課題を指摘した。第3節では、宗教（ムスリム）（第6章）、雇用（非組織部門女性家内労働者）（第7章）の視点から格差の分析を行い、弱者層がインド全体の成長から取り残されている現状とその要因を分析した。第4節では、インドで最も発展が遅れているビハール州を取り上げ、近年の格差に関する政治経済学的な視点（第8章）と長期的にみた州の後進性（第9章）を分析し、ビハール州が取り残されている要因と政策インプリケーションを論じた。本書全体を通じて、経済社会格差の拡大している分野を具体的に指摘し、その要因を考察した上で、市場経済下での経済社会的弱者層に対する政府の役割を議論した。

（4）現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索

【主査】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【委員】 堀本武功（尚美学園大学教授） 佐藤 宏（南アジア研究者）

伊豆山（吉岡）真理（防衛研究所研究部第6研究室長） 伊藤 融（防衛大学校准教授）

中津雅昭（専修大学大学院博士課程）

近年インドは、急速な経済成長、核実験の実施やアメリカとの核協力の進展などによって国際政治の場においてその存在感がますます大きくなってきた。本研究会の目的は、どのような要因がその影響力を国際政治の場で増大させているか、明確に整理し、その上で、インドの影響力増大が国際秩序にどのような変革を迫り、そこでインドはどのような位置を占めようとしているのかを分析することである。

今年は、インドの国際政治をめぐる問題点を整理することを主要課題として設定した。まず、アメリカ、中国など主要大国との関係は、冷戦が崩壊した1990年代以降は全方位外交で特徴

付けられるが、インドが対米関係とともに中国や日本といった東アジア諸国との関係を重要な柱に据えていることが特徴とされた。日本との現在の友好関係に関しては、いくつかの歴史的な要因があるが、そのひとつに第二次世界大戦後の戦後処理、とりわけ両国資産の返還、補償交渉が比較的うまくいったことがあげられる。以上のような大国との関係はインド外交の大柱を形成するが、隣国パキスタンとの関係は内政に直結する重要な国際関係である。例えば2008年のムンバイのテロ事件をめぐる緊張が容易に緩和されないのはインド国内の世論が制約要因になっているからである。

一方、インドが大国として国際的に認知されるようになりつつある現在、インドはこれまで以上のより広い外交的視野が求められよう。その意味で対アフリカ外交は重要であるが、現在の重要課題は経済・資源外交となっている。また、在外インド人も無視できない要因となっている。特に在米インド人コミュニティの活動は注目に値する。最後にインドの存在感が大きくなるにつれ、その国際的責任にも注目が集まるようになってきたが、インドのひとつの対応が国連の平和維持活動への積極的な参加である。

(5) 新興諸国における高齢者の生活保障システム

【主 査】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹 事】 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委 員】 米村明夫（地域研究センター主任研究員） 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 太田仁志（在ニューデリー海外派遣員） 畑 恵子（早稲田大学社会科学部教授） 金早 雪（信州大学経済学部教授） 澤田ゆかり（東京外国語大学外国語学部教授） 上村泰裕（名古屋大学大学院環境学研究科准教授） 沈 潔（浦和大学こども学部教授）

本研究会で取り上げるアジアとラテンアメリカの新興国でも、高齢化は進行し、それに関する議論と政策面および社会での対応がなされている。とはいえ、高齢化の速度のみをみても、それは国により異なっている。東アジアは急速に高齢化が進行しているのに対して、ラテンアメリカの高齢化の速度は比較的遅い。また、インドの高齢化率自体は、他の新興国と比べて低位にあるものの、同国における高齢者の絶対的人口は多い。他方、新興国の範疇に通常含まれないラテンアメリカのキューバは、急速な高齢化が進行している。このように高齢化の速度のみをみても国ごとにその様相は異なり、それに関する社会的議論や対応が異なることは容易に想像される。

高齢化に関連した事象について様々な角度からの議論が行われ、方法論的にも高齢化や加齢を問題とした社会老年学という学問分野が成立し、それを批判する批判的社会老年学の諸潮流が登場している。本研究会の目的は、(1) 批判的社会老年学の諸潮流を日本へ紹介し、(2) 高齢化に関する諸問題を社会との関連で考察するという問題意識を共有し、(3) 批判的社会老年学を意識して分析枠組みを各国の課題に応じて設定し分析する。本研究会では、各国の高齢者保護政策の意図を再構築し、高齢者保護政策と新自由主義の関係を再検討し、公的高齢者保護

政策と家族主義ないし家族規範との複雑な関係が検討された。

本研究会が対象とした国は、韓国、台湾、中国、香港、インド、キューバ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンである。

(6) 開発途上国の障害者と法：法的権利の確立の観点から

【主 査】 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長）

【幹 事】 同上

【委 員】 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 川島 聡（東京大学大学院経済学研究科リサーチフェロー） 崔榮繁（DPI日本会議） 西澤希久男（高知短期大学准教授） 四本健二（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理） 知花いづみ（出向中）

本研究会では、開発途上国における障害者の権利確立の現状と課題を明らかにすることを目的に、新しく制定された国連障害者権利条約に照らし、各国の障害者立法の発展およびその運用状況を分析した。具体的には、現行の障害者立法の全体構造を明らかにするとともに、①障害者立法の制定や改正の動因および論点は何か、②障害者立法の背景にある思想または理論に、福祉的アプローチから権利に基づくアプローチまたは医学モデルから社会モデルへのパラダイム転換があったのか、③非差別原則、合理的配慮、法の下での平等、司法へのアクセスなど障害者権利条約の主要原則との整合性がとれているのかなどについて検討した。

個別障害者立法については、障害者権利条約の制定に合わせて法律を制定・改正した韓国、中国、カンボジア、タイおよび条約制定前に差別禁止法を有していたインドについて国別に検討した。またこれらに加え、障害当事者の視点からフィリピンのろう者を例に障害者差別について論じ、さらに障害者権利条約および各国障害者立法を考察する上で重要なキーワードとなっている障害者の定義と概念についてマレーシアを材料に分析した。対象国を含めアジアの国々は少なからず国連障害者権利条約の成立に前向きに取り組み、同時に国内の障害者立法がそれとの整合性が保たれるよう制定、改正作業を行ってきた。しかし、条約との整合性をはかってきたと主張する国においても、その整合性は表面にとどまり、実際にパラダイムの転換を果たした国はまだ限られている。

(7) アジア産業クラスター形成と地域統合

【主 査】 朽木昭文（日本大学生物資源科学部国際地域開発学科教授）

【幹 事】 後閑利隆（新領域研究センター経済統合グループ）

【委 員】 辻 正次（兵庫県立大学応用情報科学研究科教授） 宮原勝一（青山学院大学経済学部教授）
鈴木基義（広島大学大学院国際協力研究科教授） 亀山嘉大（国際東アジア研究センター上級研究員）

本研究会は、アジアを対象として、国ごとに異なる産業クラスターの現状に合わせ、産業クラスター形成に対する様々な分析手法を用いる研究者で構成された。研究会2年目に当たる今年度は、研究をとりまとめ、最終報告書を提出した。最終報告では、アジア地域統合の進行下での産業クラスターとイノベーションの関係を分析し、中国・武漢、上海、マレーシアなどの政策の方向を示した。鈴木委員は、WTOの進展とこれからの工業団地のあり方、及び、地域統合が進展する中でのラオスの工業団地の成功条件について執筆した。朽木主査と後閑委員は、フローチャート・アプローチの空間経済学を援用した発展とフローチャート・アプローチの視点からのタイの東部臨海の経済発展について執筆した。辻委員と宮原委員は、中小企業による産業クラスターとイノベーションの関係、及び、R&Dを促すことを目的とする機関と中小企業とのつながりとイノベーションの関係について執筆した。亀山委員は、韓国のShihwa工業団地の中小企業が大量生産からより高度な生産へと移行する中でのR&Dの提携相手の特徴について執筆した。原稿委託として、Hu教授とLiu氏は、武漢の光学産業の産業クラスター形成と形成過程における大学と政府の役割について執筆した。Meyanathan世銀アドバイザーは、フローチャート・アプローチによるマレーシアの電子産業の産業クラスターの形成過程の説明と地域統合の中での産業クラスター高度化のための政策、最終成果の提出までに改善すべき点について、執筆した。タマサート大学のSIITの研究者は、タイの自由貿易協定が自動車産業に与えた影響について言及した。He教授は上海の自動車産業のクラスター形成と多国籍企業との関係を執筆した。また、朽木主査と辻委員は全体のまとめを執筆した。

(8) CLMV 諸国における経済統合と産業立地の変化

【主 査】 黒岩郁雄（開発研究センター長）

【幹 事】 ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 坂田正三（国際交流・研修室専任調査役） 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 初鹿野直美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 石塚二葉（開発研究センター法・制度研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ）

90年代以降、CLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）はWTO、AFTAに加盟して、国境の障壁を除去し、東アジア経済との統合を深めてきた。他方、国内では市場自由化を進めるとともに、輸送網の整備によって国内経済の統合が進展している。このような国際間、国内地域間における経済統合の進展は、輸送コスト低下や企業、労働力の移動が活発化したことによって引き起こされた。本研究会の目的は、産業立地を中心とする地域経済データを収集して、経済統合によって大きな影響を受けたと見られるCLMV諸国の産業立地に関する実証分析を行うことである。2年研究会の初年にあたる2009年度は、CLMV諸国の統計局や研究機関と協力して、これら諸国の詳細な地域経済データを収集した（なおタイはCLMV諸国の産業立地に対して重要な影響を及ぼすため同国に関するデータも収集した）。報告書に

については、空間経済学をベースに、経済統合と産業立地に関する理論ならびに実証研究、産業立地に関する指標の比較研究、多国籍企業の立地選択に関する分析手法などについて報告した。地域研究の視点からは、CLMV 諸国における産業政策、地域開発ならびに産業立地政策、収集した地域経済データの解説などを行った。なお 2010 年度には地域データを用いた実証分析を行う予定である。

(9) 後発開発途上国の開発戦略

【主 査】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【幹 事】 明日山陽子（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委 員】 川畑康治（神戸大学大学院国際協力研究科准教授） 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 樹神昌弘（開発研究センター国際経済研究グループ） 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

本研究会の課題は、10 億人が住むという現在の低所得国をどのように開発し、その果実をどのように分配すべきなのかということである。この課題に取り組むために、近年、輸出向け労働集約産業（縫製産業）の成長によって顕著な経済成長と貧困削減を遂げたバングラデシュとカンボジアについて、ある一時期まで両国と類似の衣類輸出成長を示したケニアと比較することで、両国の発展パターンの特徴を浮き彫りにしようとしてみた。また、世界全体の国際分業に、低所得国の理想とする産業選択や産業構造変化がマッチするか、さらには、世界全体の貿易自由化が低所得国の成長と貧困削減を促進するか阻害するか、そして、今や国際的に適用されようとしている労働基準や労働者保護政策が、期待されたとおり開発途上国の労働者の厚生を高め、貧困削減につながっているか、といった課題に対して、文献サーベイで手がかりを与えようとした。これらの取り組みの結果、バングラデシュやカンボジアのように、低所得で物的・制度的インフラストラクチャがあまり整備されていない後発開発途上国でも、「内陸国である」といったような大きな貿易障壁や、「低所得なのに高賃金」といったような矛盾が無い限り、輸出向け労働集約産業を戦略産業に指定し、そこに資源を誘導する戦略が、経済開発のためにも貧困削減のためにも有効であると結論づけた。

本研究会の今ひとつの成果として、マイクロファイナンスの役割についての研究が挙げられる。この研究では、マイクロファイナンスがこれまで期待通りの成果を収めてきたのか、マイクロファイナンスが高い返済率を維持することができたメカニズムは何か、また新たな挑戦としてのマイクロ保険の現状と課題は何かを検討した。

(10) 南アジアの障害者当事者と障害者政策—障害と開発の観点から

【主 査】 森 壮也（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理）

【幹 事】 山形辰史（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長）

【委 員】 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ） 小林昌之（開発研究センター法・制度研究グループ長） 井上恭子（大東文化大学国際関係学部教授） 奥平真砂子（日本障害者リハビリテーション協会企画研修部研修課課長）

本研究会では、南アジア地域における障害者当事者の運動の歴史と活動を整理し、現在の各国の障害者政策の形成との関係を明らかにすることを目的として議論・研究を行ってきた。1年目に当たる今年度は、担当する国について以下のような、中間報告書を提出した。

まず第1章井上論文では、ネパールの障害者政策の展開と当事者・団体の関係を検討した。2008年の共和制への移行の中、医療・リハビリテーションから、障害の社会モデルや自立へのシフトの一方、政策理念と実施実態との乖離や地域格差問題が示された。

第2章辻田論文では、インドの障害児教育は全体として非障害児と比べ不十分のみならず、精神・知的障害分野でとりわけ低いことをデータで示した。2009年無償義務教育権利法で、これらの障害児も含まれることになったことから、以後の前進も期待されるとした。

第3章山形論文では、バングラデシュの地域コミュニティを重視した戦略であるCAHDを分析した。CAHDに自立生活運動のような障害者の自立メカニズムがないことを指摘、また聴覚、知的、精神といった依然取り残される人たちへの追加的努力の必要性を論じた。

第4章奥平論文では、自立生活運動がどのようにパキスタンに根付いていったかについて、政策や状況を背景に論じた。一方でこれらの成果の背景である安定財源も指摘し、経済的支援が終了した後の問題点も今後の課題として指摘している。

第5章森論文は、民族・言語的にも多様なインドにおける障害当事者運動の難しさをAIFDとNADという2つの全国的な運動組織を例にして取り上げた。ろう者の開発過程への参加を妨げてきた要因を提示して今後の参加拡大のための条件を示唆した。

最終章小林論文はネパールの暫定憲法、障害者保護福祉法、障害者保護福祉規則、国法の障害者条項について分析した。条文上の文言を実現するための公益訴訟の事例を特に分析し、判決は障害者に好意的だが、不十分な履行、時間のかかる判決という問題を指摘した。

3. 経常研究

(1) アジア諸国の動向分析

「アジア諸国の動向分析」研究会では、アジア22カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状について総合的に分析した。また、各国・地域編に加え、「主要トピックス」編では、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、ASEANの動き、アメリカとアジア、ロシアとについても分析した。

貿易・投資の増大を通じて世界経済とのかかわりを深めたアジア諸国の経済は、2009年の

世界不況の影響を免れなかった。それでも、6%を超える成長パフォーマンスは世界平均を大きく上回るものであり、かえってアジア経済の好調ぶりを世界に示した。年初、アジア諸国は世界不況の影響が大きくなることを予想し、大幅な財政拡大によって経済収縮圧力に対抗した。年後半に入って世界経済が緩やかな回復基調に入ったこともあり、アジア諸国でも年末にかけて景気回復が鮮明となった。この過程で中国が果たした役割は大きく、アジアにおける同国のプレゼンスは増大した。しかし、中国、インド、ベトナムなど一部の国々では早くもインフレ懸念が生じ、これまでの拡張的財政政策や金融緩和を見直す「出口戦略」も議論に上るようになってきている。

アジアが抱える政治的諸問題についても、いくつかの動きがあった。1983年以來続いたスリランカの内戦は国軍の勝利により終結し、民族融和が今後の課題となる。アフガニスタンではアメリカをはじめとする NATO 諸国の追加派兵にもかかわらず、治安は好転しなかった。中国では新疆ウイグル自治区で大規模デモが発生し、民族問題が依然として深刻であることを示した。朝鮮半島を巡る情勢は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）のロケット発射などで一時緊張した。タイでは親タクシン・反タクシン派間の政治的対立が激化し、タクシンを顧問として迎え入れたカンボジアとの関係は冷却化した。このほか、世代交代の予兆も見られた。マレーシアでは首相に若手のエリート政治家のナジブが就任し、北朝鮮には金正日総書記の後継者として「金ジョンウン」の存在が浮上している。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は『アジア動向年報 2010』にまとめられたほか、『アジア研ワールド・トレンド』などにも発表された。

『アジア動向年報 2010』の編纂

編集委員会

【委員長】平野克己（地域研究センター長）

【主査・統括委員】奥田 聡（地域研究センター専任調査役）

【幹事】中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ主任研究員）

【編集委員】川中 豪（地域研究センター専任調査役） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長） 重富真一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長） 工藤年博（地域研究センター東南アジア II 研究グループ長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループグループ長代理） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジア II 研究グループ長代理）

【共同執筆者】奥田 聡（2009年のアジア、韓国） 鈴木早苗（ASEAN） 平泉秀樹（ロシアとアジア） 二階宏之（韓国） 中川雅彦（朝鮮民主主義人民共和国） 佐々木智弘・丁 可・普家弘行（中国〔含香港〕） 竹内孝之・池上 寛（台湾） 寺本実・藤田麻衣（ベトナム） 山田紀彦（ラオス） 重富真一（タイ） 鈴木有理佳（フィリピン） 中村正志（マレーシア） 川村晃一・東方孝之（インドネシア） 工藤年博（ミャンマー） 近藤則夫・島根良枝（インド） 荒井悦代（スリランカ） 中西嘉宏（パキスタン）

【委託】村田晃嗣（同志社大学教授・アメリカとアジア） 荒井幸康（北海道大学スラブ研究センター・モ

ンゴル) 佐藤考一(桜美林大学教授・シンガポール) 水野久美子(P.T. GLC Consulting・ティモール・レステ) 長田満江(筑波学院大学名誉教授・バングラデシュ) 水野正己(日本大学教授・ネパール) 三輪博樹(中央大学講師・スリランカ) 萬宮健策(大阪大学講師・アフガニスタン)

(2) 2005 年国際産業連関表の作成と利用

- 【主 査】 猪俣哲史(開発研究センターマイクロ経済分析グループ長)
 【幹 事】 桑森 啓(開発研究センターマイクロ経済分析グループ長代理)
 【委 員】 玉村千治(総括審議役) 佐藤 創(開発研究センター法・制度研究グループ) 内田陽子(開発研究センターマイクロ経済分析グループ) 佐野敬夫(元岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授)

アジア太平洋地域における近年の産業構造や生産ネットワークの変化には目を見張るものがある。2001年の中国のWTO加盟をはじめとするアジア諸国間の市場開放は、ヒト・モノ・サービスの移動を拡大させ、企業の生産拠点の再配置を促した。また、近年では中国に続いてインド、ブラジル、ロシアなどの新興市場国が台頭しており、世界の生産ネットワークはより複雑さを増しつつある。このような背景のもと、各国の産業間の繋がりを定量的に捉えるとともに、さまざまな経済的ショックの影響を的確に把握できるデータ及び分析ツールに対するニーズは高まりつつある。国際産業連関表は、こうしたニーズに応えうる有力なツールであるが、最新の表は2000年を対象であるため、近年の構造や経済的ショックの影響を十分に計測することはできない。したがって、より直近の2005年を対象とした表の作成が求められている。

本研究会では、こうした要請に応えるため、各国の政府・研究機関と共同で2005年国際産業連関表(アジア, BRICs)を作成している。2009年度は、雇用表や関税率表などの付帯表を作成するとともに、作成や分析の方法について検討を行った。作成方法に関しては、作業効率や表精度の向上に資することを目的として、データ処理のための情報システムの整備のほか、貿易統計と国際産業連関表の部門分類の対応関係、RAS法の輸入表の推計への適用、輸送費の推計方法について検討を行った。分析方法に関しては、国際産業連関分析の理論的考察のほか、経済危機やFTAの効果の分析への応用可能性を探った。これらの成果は、「アジア国際産業連関シリーズ No.75」として印刷・公表した。

(3) 貿易指数の作成と応用 (V)

- 【主 査】 野田容助(開発研究センターマクロ経済分析グループ 非常勤嘱託員)
 【幹 事】 黒子正人(開発研究センターマクロ経済分析グループ)
 【委 員】 木下宗七(名古屋大学名誉教授) 熊倉正修(大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)
 弦間正彦(早稲田大学社会科学総合学院教授) 吉野久生(開発研究センター国際経済研究グループ) 三尾寿幸(開発研究センター国際経済研究グループ長代理) 熊谷 聡(新領域研究セ

ンター経済統合研究グループ長)

本研究会はアジア経済研究所においてこれまで実施されてきた「世界貿易データとその検索システム」「貿易指数の推計とその評価」「貿易指数の作成と応用(Ⅱ)」「貿易指数の作成と応用(Ⅲ)」「貿易指数の作成と応用(Ⅳ)」におけるそれぞれの研究会の課題を引き続き検討し、世界経済モデルの構築で重要な役割を演ずる貿易関連モデルを推定する問題をデータの側面から検討する一方、貿易指数の作成とその国際比較および分析を検討することを目的とした経常研究会である。貿易指数の作成および応用のための方法は、(1)貿易データにおける長期時系列貿易統計データの整備、整合性および可能な限り整合性の補正、(a)UN Comtrade 貿易データ(以下、Comtrade データ)における作成上の問題と欠損値となっている数量の推計と単位価格の推計、(b)単位価格評価に基づく双方向貿易の「水平」と「垂直」の貿易のパターン分け、(2)貿易関連指数の作成と評価、(a)単価指数に関わる品質変化と安定性の問題、(b)各国のオリジナル貿易統計による貿易指数の作成の可能性、(c)生産工程の国際分業に対する産業内貿易指数、顕示的比較優位指数の作成と評価、(3)貿易指数にもとづく国際比較と分析、技術変化の動向を考慮した貿易構造の把握と技術選択、の3つの課題を基礎とする。貿易指数の作成上の問題点をまとめることを通して整合性のある指数の推計方法およびその評価方法、作成された貿易関連指数に対する国際比較および経済分析への適用については方法論も含めて検討している。

本研究会における今年度の中間成果の一部は野田・黒子編による『貿易指数の作成と応用：貿易構造の変化と国際比較』が調査研究報告書(開発研究センター、2009-II-03)として出版されている。本書では第1の課題として商品分類における対応関係のグループ化と連結、Comtrade データの実証研究を取り上げ、Comtrade データを利用するときに必要となる課題を検討している。第2の課題は貿易統計における単価指数と物価指数の関係、中国貿易による単価指数の作成、標準化貿易額指数の算出と応用を取り上げ、貿易指数の作成と評価にかかわる課題を検討している。第3の課題は韓国における実質為替レートと非貿易財の相対価格、貿易構造の変化とRCA 指数および技術選択、国際貿易構造の違いと生産性の推移を取り上げ、貿易指数を利用した経済分析および国際比較にかかわる課題を検討している。

4. 機動研究

(1) 世界食糧危機とコメ輸出大国の対応—タイ、ベトナム、インド—

【主 査】 重富真一(地域研究センター東南アジア I 研究グループ長)

【幹 事】 同上

【委 員】 久保研介(開発研究センター開発戦略研究グループ) 塚田和也(開発研究センターマクロ経済分析グループ)

2007 年末から 2008 年前半、世界の主要穀物価格はのきなみ急騰した。その中でもコメは、主たる輸入国が途上国で、かついくつかの国において食料不足や政情不安が起きるなどしたことから、国際社会の援助問題ともなった。一方コメを輸出する国々も多くは途上国であり、国内に貧困層を抱えるこれらの国々では、貿易自由化を単純に推し進めるわけにはいかない事情がある。本研究ではコメの主たる輸出国、タイ、ベトナム、インドが国際米価高騰に際してとった対応の違いとその背景を明らかにした。

危機に際してインドとベトナムは輸出規制を行って国内向けの確保と価格抑制を図ろうとし、タイは輸出規制どころか価格抑制のための介入をまったくせず、逆に生産者米価の支持プログラムを行った。同じく輸出規制をしたインドとベトナムも、その介入の仕方には対照的ともいえる違いがある。これには次のような事情があった。

インドは国内の貧困層が食べるコメを確保するために、生産者米価を上げて供給を促す一方、低級米の輸出を制限して消費者への供給価格を極力抑えようとした。ベトナムは、国際価格の動きが消費者心理に影響し始めたため、輸出契約の規制を通常よりも早く行って、国内向け確保を優先した。一方、タイが輸出規制を行わなかったのは、政府の農業補助金政策でコメの輸出余力が高まっていたことによる。こうした補助金政策は、都市生活者に比べ貧困な農民への社会政策として、あるいは政治的な意味をもって行われている。このようにアジアのコメ供給国政府は、自国のトータルな政治経済的安定を考慮して、コメの供給政策に強く関与している。

(2) 2009 年インドネシア総選挙と新政権の行方

【主 査】 本名 純（立命館大学国際関係学部教授）

【幹 事】 川村晃一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

【委 員】 東方孝之（在ジャカルタ海外派遣員） 相沢伸広（在イサカ海外派遣員） 岡本正明（京都大学東南アジア研究所准教授） 森下明子（在マレーシア日本国大使館専門調査員） 見市 建（岩手県立大学総合政策学部准教授） 佐藤百合（インドネシア商工会議所特別アドバイザー）

インドネシアでは 2009 年に民主化後 3 度目の総選挙と 2 度目の大統領直接選挙が実施された。本研究会は、これら一連の選挙とその結果誕生した新政権を多角的に分析した。その成果は、2010 年 3 月に情勢分析レポート No.14 『2009 年インドネシアの選挙－ユドヨノ再選の背景と第 2 期政権の展望－』として刊行された。国会議員選挙を分析した第 1 章（川村・東方）は、与党民主主義者党が勝利した原因を探り、有権者の投票行動に変化がみられることを明らかにした。大統領選挙を分析した第 2 章（本名）では、候補者擁立をめぐる権力闘争とユドヨノの選挙戦略が論じられており、ユドヨノ陣営の積極的な票動員の過程が明らかにされている。選挙運営の問題を扱った第 3 章（相沢）は、民主化後最も選挙実施過程が混乱した 2009 年の選挙プロセスのなかで持ち上がった問題を取り上げ、その原因を探っている。第 4 章（岡本）の分析は、メディア選挙の浸透にともなって勃興してきた選挙コンサルタントに関する国際的に

も先駆的な研究である。第5章（森下）は、国会議員の社会的背景を過去2度の選挙との比較のなかで分析し、政治家と政党の変化を論じている。第6章（見市）は、今回得票率を大きく減らしたイスラーム系政党の退潮の原因を探り、岐路に立つイスラーム系政党の現状を明らかにしている。第7章（本名・川村）は、ユドヨノ第2期政権発足のプロセスと内閣の構成を分析したうえで、今後の内政上の課題を論じた。第8章（佐藤）は、経済政策の決定過程を分析したうえで、政権が取り組むべき経済政策上の課題を論じている。巻末には、選挙結果や選挙参加政党の一覧、内閣名簿など、選挙関連の資料を掲載した。

（3）国際産業連関分析から見た世界経済危機

【主 査】 猪俣哲史（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

【幹 事】 内田陽子（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【委 員】 黒岩郁雄（開発研究センター長） 桑森 啓（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長代理） 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ） 孟 渤（在パリ海外派遣員）
早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ） 岡本信広（大東文化大学国際関係学部国際関係学科准教授）

リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった米国発の金融危機は、またたくまに全世界へと飛び火し、いまや実体経済にまで深刻な影響を及ぼしている。震源地である米国はもちろんのこと、欧州や日本など先進国は総崩れとなり、出口の見えない閉塞感が世界中を覆っている。むしろ、ここ20数年間に驚異的な成長を遂げたアジア諸国もこの未曾有の危機と無縁ではありえない。ことに、米国の貪欲な消費に支えられてきた「世界の工場」中国は海外に自国製品の行き場を失い、内需の拡大が緊急課題となっている。本研究会では、一国の経済ポテンシャルを生産システムの仕組みから考える「産業連関分析」を用い、アジア経済の「危機」の現状および今後の展望について様々な角度から分析を試みた。

本研究会の成果は、*Asia beyond the Crisis: Visions from International Input-Output Analyses* として出版された。第1章は、「中国との貿易を介した三角構造」を通じて、金融危機がアジア太平洋地域の実体経済に深刻なダメージを与えたことを明らかにした。第2章は、アジア太平洋地域の雇用機会を創出してきた米国で金融危機が発生したことに伴い、アジア太平洋地域における雇用機会が中国を介して急速に失われたことを指摘している。第3章は、金融危機の価格効果を分析した。第4章は、アジア太平洋地域における生産ネットワークの構造変化を分析し、中国の国際生産ネットワークにおける役割の変化を追った。第5章は、金融危機がアジアの生産ネットワークへ与えた影響を分析し、アジアの生産ネットワークが、外部ショックに依存することなく発展し始めたことを指摘している。第6章では、アジアの生産ネットワークの発展に中心的役割を果たすことが期待される中国を取り上げ、危機の影響と危機後の財政政策の効果について分析している。

(4) パキスタン政治の混迷と法システム

【主 査】 佐藤 創（開発研究センター法・制度研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 小田尚也（立命館大学政策科学部准教授）

2007年3月に、当時のムシャッラフ政権はチョードリー最高裁長官を停職処分とし、この措置を契機に政権批判が活発化した。その後、非常事態が宣言され表現の自由などの基本権が停止されたもの、新たに成立した連立内閣による大統領弾劾の動きをうけて、ムシャッラフは大統領を辞任し、ザルダリーが新大統領に就任した。かくして、およそ9年続いた軍事政権の時代は終焉し、パキスタンは再び民主制の時代に入った。しかし、連立内閣は最高裁判事の復職に関する憲法改正問題をめぐって内部で対立を深め、はやくも連立が解消されるなど、現在もパキスタンの国内政治は混迷している。こうしたパキスタンにおける近年の政治的変動は、司法部と行政部の関係や連立内閣解消の原因となった憲法改正問題の本質は何か等、パキスタンの法制度に関する論点を前面に押し出す結果となった。

本研究では、パキスタンの法システムに関する基礎的情報を提供しつつ、混迷するパキスタン政治を様々な法制度的側面から検討した。その結果、今後の政治的な動きを観察する上でも重要となる、相互に密接に関連する3つの要因の存在が明らかになったと思われる。第1、行政権限の拡大（大統領の下院解散権など）と司法の独立性（裁判官人事など）に関する憲法上の問題が今なお重要な政治的な争点であること、第2、顕著に政治的な争いや問題を上位裁判所に容易に持ち込むことができる憲法によって与えられている裁判所の管轄権があること（令状管轄権、公益訴訟）、第3、そのような争いや問題について裁判所がどのような態度で処断するかにつき、パキスタン最高裁は、司法積極主義から司法の自己抑制まで両極の経験を持っていること、である。

(5) インド新政権の成立：その政策と方向性

【主 査】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

【委 員】 堀本武功（尚美学園大学教授） 佐藤 宏（南アジア研究者） 溜 和敏（中央大学大学院博士課程） 内川秀二（在ニューデリー海外調査員） 太田仁志（在ニューデリー海外派遣員） 井上 武（地域研究センター南アジア研究グループ）

インドでは2009年4月から5月にかけて連邦下院選挙が行われた。会議派率いる統一進歩連合（UPA）政権の5年間の実績が問われる選挙であった。第1次のUPA政権は、連合政権にもかかわらず5年間の任期を全うし、インドの民主主義体制の成熟を示した。経済面では高

い経済成長率を達成して世界の注目を集め、外交面ではインド・アメリカ原子力協定を成立させ大国としての国際的地位を上昇させた。本研究会の目的は選挙過程とその結果を分析し、つぎに新政権の政策を整理して新政権の進む方向性を明らかにすることであった。

報告書ではまず、選挙における会議派およびUPAの与党連合勝利の原因が分析され、次に、新政権の政策の基本的特徴として、与党継続となったために大胆な新機軸の提起はなかったことが説明される。そのような継続の範囲内で、内政面では治安対策を重視しつつ、貧困対策の効果的な実施によって民政を安定化させ、それによって与党の支持基盤を強化すること、外交面ではインド外交の基本構図、すなわち、インド・中国・アメリカ・パキスタンの4角関係のバランスを維持しつつ、アメリカのオバマ政権とどのような関係を構築するかが重要なポイントであることなどが論じられた。一方、経済面では「包摂的成長」を標榜する新政権の財政・金融政策が詳細に分析され、中期的な財政健全化が重要な課題であることが示された。その上で、雇用・労働政策に関しては雇用保証・雇用創出、技能開発（技能育成）・職業訓練の拡充、そして非組織部門労働者への社会保障の整備が引き続き大きな柱となること、国営企業の民営化政策についても大きな変更はないことが示された。

本研究プロジェクトの特徴としては、速報性を重視したため、成果は紙媒体ではなく、インターネットのホームページへの掲載によって出版した。

5. 基礎研究

(1) 新興民主主義の安定

【主査】川中 豪（地域研究センター専任調査役）

【幹事】川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委員】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 中村正志（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長代理） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ）

本研究会の目的は、新興民主主義が安定、あるいは不安定化していくメカニズムを提示することである。こうしたメカニズムを説明するため、演繹的な推論と帰納的な推論の併用を意識し、定性的検証方法と定量的検証方法の利点を鑑みながら、個々の目的に適した方法を採用した。川中主査は、民主化以前の権威主義が持つ都市偏重の遺産と民主化後の農村を基礎とする新しい勝利連合の登場が新興民主主義不安定化のカギであると主張する。中村委員は、競争的権威主義体制の持続について、情報統制を通じた政策争点の操作が権力支持基盤を確保する要であることを示した。川村幹事は、自己拘束の制度の理論に基づき制度が均衡となる条件の有無を見ることで、インドネシアの民主主義が定着していく過程を検証した。間委員は、裁判所の違憲立法審査が民主主義安定の制度的な装置として機能しているのか、あるいは、特定の国家エリートの覇権確保に利用されているのかを定量的に検証し、前者の機能がより強いことを

示した。最後に、湊委員は、新興国における政権交代を取り上げ、インドでしばしば指摘される「反現職要因」の本質を定量的な方法で検証し、短期的な経済状況の不安定性のみが現職敗退の要因として有意であることを明らかにした。

(2) 中東における民間企業の成長と課題

【主 査】 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【幹 事】 齋藤 純（地域研究センター中東研究グループ）

【委 員】 岩崎えり奈（共立女子大学文芸学部講師） 柏木健一（筑波大学北アフリカ研究センター研究員）
長岡慎介（京都大学東南アジア研究所研修員）

本研究会の目的は、中東アラブ地域における民間部門の発展状況と課題を明らかにすることであった。中東アラブ諸国の多くは、1990年代以降に実質的な経済制度改革および産業政策を実施し、民間部門主導の経済開発を志向するようになった。さらに、2003年から2008年なかばにかけての原油価格高騰は中東地域全体に好景気をもたらし、各国で新規投資が活発化するなど、域内民間部門にとって発展の機会ともなった。そこで本研究会では、中東アラブ地域のいくつかの国・産業を対象とし、主に1990年代以降における民間部門の発展状況と直面する課題を検討した。

研究会では、地域全体のマクロ経済的課題とともに、湾岸アラブ諸国とエジプトを主な分析対象国とし、湾岸アラブ諸国については銀行部門と非石油企業を、エジプトについては労働市場と中小零細企業部門の発展状況と課題を検討した。その成果は『中東アラブ諸国における民間部門の発展と課題』として編集された。

(3) ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開

【主 査】 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【幹 事】 ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 鈴木基義（シエラレオネ財務経済開発者（MOFED）経済顧問） 富田晋介（東京大学大学院農学生命科学研究科助教） 矢野順子（東京外国語大学非常勤講師） オンパンダラ・パンパキット（神戸大学大学院国際協力研究科助教）

本研究会は、1986年のチンタナカーン・マイ（新思考）以降、ラオスがどのような変化をとげてきたかを、政治、経済、社会の各分野から包括的に描くことを目的としている。ラオスは1986年にチンタナカーン・マイ（新思考）を掲げ、市場経済化を中心とする全面的な改革に着手した。市場経済化は、それを支えるさまざまな制度の改革を要請し、政治や社会などあらゆる分野に変化をもたらした。いわば、ラオスという国があらゆる分野で大きく変わり、現在は、20年前とは異なる様相を呈しているのである。本研究会の特徴は、これまでの先行研

究と異なり、現在起きている変化を、チンタナカーン・マイによる成果や結果と捉えるのではなく、近代国民国家建設という長期の歴史過程に位置づけ捉え直そうとする点である。これは、現在の変化を同時代的に捉えるだけでなく、それが、ラオスにとってどのような意味を持つのかを、歴史的に把握しようという試みである。そうすることで、ラオス史において、チンタナカーン・マイの20年がどのような意味を持っているのかを正しく理解できると考えられる。このような問題意識に基づき、初年度は、党政関係、地方行政制度、財政制度、外国投資、鉱物資源開発、農村開発、教育制度、道德教育のそれぞれの分野について、政策や実態を歴史的に整理した。その成果は、調査研究報告書「ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開－共同研究会中間報告－」にまとめられている。これを踏まえ、2010年度は、現在の変化が、近代国民国家建設という長期の歴史過程においてどのような意味を持っているのかを分析し、最終成果をまとめる予定である。

（4）ミャンマー軍事政権の行方

【主 査】 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

【幹 事】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 山田美和（在バンコク海外派遣員） 伊野憲治（北九州大学教授） 土佐桂子（東京外国語大学教授） 増田知子（JICA専門家） ゴウ・ウー（チェンマイ大学客員講師）

ミャンマー軍政の登場から20年が経過した。1988年9月18日、国軍は権力を掌握するとすぐに、国民和解と経済発展を目指して、体制転換に乗り出した。軍政の統治下で、ミャンマーの政治構造、軍隊のあり方、少数民族問題、宗教、教育、国際関係などは大きく変わった。本研究はこれらの領域における軍政時代の変化と、その変化の基底にある動因を明らかにすることを目的とする。その上で、ミャンマー軍政の行方を展望する。

（5）アフリカ・中東における紛争と国家形成

【主 査】 佐藤 章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【幹 事】 津田みわ（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）

【委 員】 遠藤 貢（東京大学大学院総合文化研究科教授） 青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授） 阿部利洋（大谷大学文学部准教授） 山尾 大（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士後期課程）

紛争が深刻な破壊現象であることは言を待たないが、紛争がもたらす帰結や影響は単に破壊の側面にのみとどまらない広がりを持つのではないか。この問題意識にもとづき、国家形成という側面に着目して、紛争を具体的に検討することが本研究の目的である。紛争と国家形成は大きなテーマであり、世界の広い地域から様々な事例の比較・対照を行うことが一つの方法

ではある。とはいえ、紛争にせよ国家形成にせよ、各地域固有の背景から強く影響を受けるものであり、研究者もまた、地域に関する（しばしば暗黙知的な）了解事項に依拠して研究を進める傾向を持つ。地域横断的な研究は、対象と研究者双方におけるこの地域性の自覚に立って実践される必要があるとの考えに立ち、本研究会では対象地域をアフリカと中東の2つに限定している。これは、限られた研究期間のなかで個別事例の検討と一般性のある議論に向けた発信を両立するために、中範囲の地域横断研究を目指すという狙いに立ったものでもある。ここで言う国家形成は、さしあたり、国家の制度化、国民統合ないし国民形成、特定の権力構造ないし政治経済体制の構築を含むものとしてゆるやかにイメージしている。本年度の事例研究では、紛争の背景や性質、規模ないし強度、現在の状況などを異にする国々（ソマリア、ケニア、南アフリカ、コートディヴォワール、イラク、レバノン）を取り上げ、紛争と国家形成という研究上の観点の有効性を探ることを試み、中間報告を作成した。この作業を踏まえ、国家形成概念の精緻化を図り、事例検討を深めていくことが次年度の課題となる。

（6）経済成長下におけるアフリカ企業

【主 査】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹 事】 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委 員】 武藤めぐみ（国際協力機構JICA研究所） 西浦昭雄（創価大学）

21世紀入ってからアフリカ経済を取り巻く環境は大きく変化している。資源価格の高騰とそれに伴う消費の増加、援助によるインフラストラクチャーの整備、投資環境の改善が見られるとともに、小売（スーパーマーケット）、携帯電話、金融、衣料品、園芸産業などの非資源セクターへの外国直接投資が増加している。本研究会は、こうした変化がアフリカの企業や生産者の成長を促しているかどうかを、フィールドワークを通じて明らかにすることを目的としている。

1年目となる本年は、各委員が研究対象の絞り込みと研究フレームワークの構築を行い、その成果は中間報告書（African Producers under the New Trend of Globalization）としてまとめられた。西浦委員は、東アフリカでの外資系スーパーマーケットの進出が、地元の食品加工産業に与える影響を調査した。武藤委員は、国内市場の拡大によって急速に成長しているタンザニアの家具生産の零細企業について、独自の企業データを利用して集積の形成と生産性への影響について予備的な分析を行った。原稿委託を行った徳織氏は、援助の増加で成長しているブルキナファソの建設産業について、これまでの企業調査の結果を整理した。吉田幹事は、アフリカ市場での存在感を高めている中国人商人について、彼らの進出の背景にある制度について整理を行っている。福西主査は、外資系企業の進出によって最大の輸出産業となったマダガスカルの縫製産業について、アンタナナリボ大学と共同で企業調査を実施した。最終年となる来年度は、各委員がフィールドワークで収集した情報から、アフリカの生産者が構造的な停滞要因を克服し、持続的な成長を実現しているのかという視点から分析を進める。

(7) 「食料危機」と途上国におけるトウモロコシの供給体制研究会

【主 査】 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹 事】 寶劍久俊（開発研究センター開発戦略研究グループ）

【委 員】 重富真一（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長） 大江徹男（明治大学農学部食料環境政策学科准教授） 清水純一（農林水産政策研究所総括首席研究官） 高根 務（東京農業大学国際農業開発学科教授） 谷 洋之（上智大学外国語学部イスパニア語学科准教授）

2008 年は食料危機の年として記憶されている。国際市場における穀物価格の高騰、一部の輸出国による輸出規制、食料輸入国における食料をめぐる抗議や暴動、バイオ燃料原料としての穀物需要の増加とそれに対する反発、豊かな食料輸入国による外国での農地の確保など、食料供給に対する不安を反映する出来事が次々と起こった。このような事態に対して、国連食糧農業機関をはじめとした数多くの研究機関や研究者が分析を行い、その結果が公表されている。それらを見ると、バイオ燃料や新興国の需要増加で需給が逼迫し安い食料の時代は終わりを告げたという指摘から、食料危機は作り話という主張まで、内容は多岐にわたっている。

そこで本研究会では、世界の食料需給をまとめて分析する代わりに、これを分解することにした。世界全体ではなく国レベルに、食料全体ではなく特定の作物に、そして需要の変化を把握した上で供給体制に、対象を絞って分析する。これらの分析結果を積み重ねて、世界の食料需給の実態を理解する手がかりを得ようとする試みである。作物としては、主食の他にも多様な用途をもつトウモロコシを取り上げた。分析対象国としては、主要な生産・輸出・消費国のほか、需給構造が大きく変わったり、自給を基本とする国を選んだ。具体的には米国、中国、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、タイ、マラウイである。これらの国々における需要の変化を把握し、その需要を満たすためにどのような供給が行われているか、それは近年どのように変化しているかを分析する。

2 年研究会の 1 年目にあたる今年度は、穀物価格の高騰に関する先行研究を概観し、主に統計データを利用してトウモロコシの生産、消費、貿易の構造の把握に努めたほか、各国におけるトウモロコシの需給構造と近年の変化について基本的なデータを整理した。以上の成果は、2009 年度調査研究報告書 (2009-IV-07) 「食料危機と途上国におけるトウモロコシの需要と供給」にまとめた。

(8) キューバ総合研究－ラウル政権下の政治・経済・社会－

【主 査】 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 田中 高（中部大学国際関係学部長） 狐崎知己（専修大学経済学部教授） 小池康弘（愛知県立大学外国語学部教授）

工藤多香子（慶應義塾大学経済学部准教授）

本研究会は、日本での研究蓄積が浅いキューバについて、政治・経済・社会の多方面から学術的に分析することを目的とする。とりわけ冷戦後の経済危機が継続する中で、2006年のフィデル・カストロの入院と実弟ラウルへの政権移譲が、キューバにどのような影響を与えたのかに関心を共有している。1年目の今年は、マクロ経済、経済政策、国内政治、社会政策、人種問題、国際関係の各分野について、理論的な枠組みを踏まえつつ、事実関係を整理することを目標とした。

狐崎委員は、キューバ政府のマクロ指標の信頼度、およびマクロ経済動向の分析を、いくつかの理論モデルをもとに行った上、国際収支制約下のモデル構築を試みた。田中、山岡両委員はラウル新政権下の外交政策の変化に着目し、米国およびラテンアメリカ急進左派政権とキューバとの関係を取り上げた。田中委員は地域統合理論、山岡主査は国際関係理論の諸学派がキューバの現状を説明するのにどの程度役立つかを検討した。工藤委員は、革命後長く解決済みとされてきた人種問題が冷戦後新たに問題として認識されてきたことを踏まえ、人種問題と国家とのかわりを分析した。宇佐見委員は、社会政策に重点を置いてきた革命政権のキューバを福祉国家の一つとしてとらえ、社会主義福祉国家論との関連を検討した。小池委員はラウル新政権への政権移行に時間がかかったことが、国家の社会への管理強化につながったと分析している。

さらに本研究会ではハバナ大学キューバ経済研究所のバーベル・ビダル氏に原稿を委託し、ラウル政権の経済政策の分析をお願いした。マクロ経済不均衡が依然として続いており、固定為替政策のもとでは国民所得の増大は困難であること、思い切った政策転換が必要であるとの結論を導き出した。

（9）21世紀のファミリービジネス—メキシコの事例

【主査】星野妙子（地域研究センター次長）

発展途上国では創業者一族が所有・経営支配するファミリービジネスが企業の一般的な組織形態となっている。多角的事業展開を特徴とする大規模ビジネスグループも例外ではない。経済グローバル化が進み国際競争が激化する中で、なぜファミリービジネスが存続・成長を続けることが可能なのか？本研究では、メキシコの上位20のビジネスグループを事例に取りながら、その理由を考察した。その結果明らかとなったのは、次のような点である。

ファミリービジネスの成長は基本的には経済グローバル化前に構築された経営資源・能力と所有経営組織を基盤としている。それらは発展途上国に特徴的な市場制度の未発達や国家・企業関係という、企業をめぐる外部環境に適合的な形で形成された。経済グローバル化はファミリービジネスにとっては競争激化のマイナス面と事業機会の拡大のプラス面を持つ。競争激化のため経済グローバル化後、ファミリービジネスの淘汰が進んだ。メキシコでは1980年代以降、

上位 20 ビジネスグループの 3 分の 2 が入れ替わっている。経済グローバル化後も成長を続けたファミリービジネスの特徴は、経済グローバル化がもたらす事業機会を積極的に捉え、必要に応じて新たな経営資源・能力の獲得、組織の改編を行った点にあった。創業者一族による所有経営支配が経済グローバル化後も維持されたのは、それが国内の国家・企業関係の影響を受けて形成された制度の裏付けをもつためである。経済グローバル化は創業者一族による所有経営支配に変更をもたらす契機とはならなかった。

研究会の成果は研究双書『メキシコのビジネスグループの進化と適応——その軌跡とダイナミズム——』として平成 22 年度に出版の予定である。

(10) 朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造

【主 査】 中川雅彦（地域研究センター東アジア研究グループ主任研究員）

この研究計画の目的は朝鮮民主主義人民共和国における独特の経済政策を検証することにある。朝鮮労働党の自力更生政策は、1950 年代および 1960 年代の目覚しい戦後復興や経済成長をもたらしたとともに、1970 年代の対外債務問題、1990 年代および 2000 年代の食糧難に現れるような経済停滞をもたらしたものであった。こうした経済停滞の構造的な要因を探るために、今回の研究計画では、国民所得の動態を分析することによりマクロ動向を把握すること、経済建設に関する政策の変遷過程を分析することによりこれまでの経済建設と産業構造の特徴を明らかにすること、行政機関の企業に対する管理システムとその変遷過程の分析および企業連合の形成とその変遷過程の分析を通じて経済政策執行における問題点を明らかにすることに努めた。成果は平成 22 年度に研究双書として出版される予定である。

(11) 東アジア地域主義における台湾、香港の参加問題

【主 査】 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）

東アジアでは ASEAN+3 を中心に、チェンマイイニシアティブによる通貨協力が存在し、多国間 FTA の締結、さらには東アジア共同体といった地域枠組みの形成が試みられている。台湾と香港は APEC に加盟し、また WTO の正式なメンバーであるため、FTA を締結することも可能である。両領域の経済は OECD 加盟国など先進国並の水準と ASEAN 先発国並の規模を持っている。東アジア地域での経済分野の地域協力や統合において、台湾と香港の参加は本来不可欠なはずである。しかし、現状の ASEAN+3 を中心とする協力枠組みでは、実現していない。

本研究では、台湾と香港の東アジア地域主義への参加が実現していない背景と今後の展望について分析を行った。まず、国際社会における領域の扱いを検討し、台湾と香港の扱いが本来の戦後秩序の趣旨と異なる点を明らかにした。これには 2 つの領域に対する中国の関与や圧力、そして関係国の中国に対する配慮といった要因がある。台湾と香港による FTA 締結や地域主

義への対応も、中国からの直接および間接的な圧力の影響を大きく受けた。ただし、中国は香港による FTA 締結や地域主義への参加を阻止したいと考えている訳ではない。台湾では 2008 年まで陳水扁政権が独自の外交空間を模索し、FTA もその手段の 1 つと考えていた。中国はこれを阻止すると共に、陳水扁政権が呼びかけた FTA も拒否した。馬英九政権への交代後、中国は台湾との関係を改善し、FTA あるいはその早期実施に相当する ECFA の締結に応じる姿勢を見せた。そして、香港にも第三国との FTA 締結やチェンマイイニシアティブへの参加を許容した。

今後、注目されるのは次の 2 点である。1 つ目は、中国が台湾による第三国との FTA 締結や東アジア地域主義への参加をどの程度容認するのだろうか。2 つ目は、中華圏の一部の学者や馬英九政権の蕭萬長副総統が提起したような中華経済圏（「兩岸共同市場」）の実現可能性である。1 つ目については、シンガポールが台湾との FTA 締結に動く可能性がある。しかし、台湾で政権交代が起きる可能性があり、中国は全面的な譲歩を避け、今後の交渉カードを残すだろう。2 つ目の可能性は極めて低い。ただし、台湾市民が自らの独自性を放棄し、中国の一部となれば、話は別である。

(12) ラテンアメリカにおける「代表構造」の転換とその政治的意義

【主 査】 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

本研究会では、とくに 1980 年代以降の当地域における社会運動とその政治的インパクトについて、これについて扱った一連の研究をサーベイし、批判的に精査した。この作業ののち、2007-2008 年度研究会（「政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究」）で行った中央アンデス諸国における政治運動（または運動型政党）と社会運動の関係をめぐる考察を、ラテンアメリカ地域内の他の「左派」政権の事例にまで敷衍し、社会運動の政治的意義について再検討した。当地域各国の「左派」政権は、与党（連合）と社会運動との連携の仕方に基づいて 3 つの代表構造類型に整理できるが、どの類型に属すにせよ、概して「左派」政権の下での社会運動は自らの政治的プレゼンスを発揮するのが非常に困難な状況にあることが明らかとなった。

(13) 途上国の農村発展：社会ネットワーク分析からのアプローチ

【主 査】 坂田正三（地域研究センター専任調査役）

【幹 事】 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委 員】 児玉由佳（在パース海外調査員）

本研究会は、既存の農業研究や途上国農村研究の研究体系に、関係性のパターンを定量的に示す分析概念・手法である社会ネットワーク分析（SNA）の視点を導入する可能性について論

じることを目的とした。これは、近年の発展途上国農村における経済・社会変化が農業生産・流通技術の普及や、経済自由化政策、都市化、グローバリゼーションといった農村外部の変化とのつながりによってもたらされているため、農村内外のネットワークの研究という既存の研究体系にない新たな体系を構築することが近い将来必要になるだろうとの認識に基づくものである。本研究会は、基礎理論研究会という性格上、既存研究のレビューを中心に行っている。

本研究会の成果は、3章からなる基礎理論研究会報告書としてまとめられた。第1章は、途上国農村住民組織化の理論とSNAとの対比を目的としたものである。途上国農村の住民組織化の研究は1980年代より盛んに行われているが、SNAの分析枠組みは、住民の組織化の成否の要因となる社会構造の分析の手がかりとなる。第2章は、農産物流通研究への社会ネットワーク分析の適用可能性について論じている。農産物の生産・流通研究の分野では、先進諸国を対象としたフードシステム研究が盛んであるが、途上国の生産・流通は、先進諸国とは異なる形で変容している。その要因となる主体間関係の変化の契機を見ていくにはSNAの視点・手法が役立つ。第3章は、農村研究に、社会学者ウェルマンの提示した「コミュニティ問題」という命題を適用させる可能性を探るものである。社会分業の進展がもたらす農村居住者のコミュニティの変化を分析するにあたり、コミュニティをネットワークととらえ、その喪失、存続、解放を論じるウェルマンの視点をを用いる意義は大きい。

(14) トルコの公共性

【主 査】 村上 薫（地域研究センター中東研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 澤江史子（東北大学大学院国際文化研究科准教授） 木村周平（京都大学東南アジア研究センター特定助教）

本研究会では、トルコにおける「公共」のあり方（公共圏、公共性、および公共善）を、生成論的なアプローチにより実証的に明らかにし、最終成果となる論文を提出した。澤江委員は、イスラム系女性組織を事例として、規範や規律化が公共圏への参加者を束縛し、あるいは逆に参加を可能にしているありようを明らかにし、これまで西洋中心の公共圏論であまり焦点が当てられなかった宗教や文化と公共圏の関係について論じた。木村委員は、防災という問題の扱われ方を通じて、トルコにおける公共性のあり方について考察し、これまでトルコで支配的であった「国家的なるもの」としての公共性にかわる公共性が、人々の試行錯誤的な実践を通じて生み出され、維持されていると論じた。間委員は、公共圏の定義を巡る論争がトルコでなぜ2002年に沸き起こり、なぜほぼ5年で消滅してしまったのか、またハーバマスの公共圏の考えが一度は隆盛になりかけたものの、なぜ再び国家中心的公共圏定義が優勢のまま論争が終結したのか、分析した。村上主査は、公共善としての公的扶助のあり方が定義されるプロセスに当事者である困窮者はいかなるかたちで参加が可能なのか、分析した。研究会の成果全体を通じて、「国家的なるもの」とは異なる「公共」が生成する具体的なありようが明らかにされ、

またそのような「公共」への人々の参加の過程はさまざまな試行錯誤的な実践を通じて可能となっていることが明らかとなった。

(15) イスラーム金融のグローバル化と各国の対応

- 【主 査】 濱田美紀（開発研究センター国際経済研究グループ）
 【幹 事】 斎藤 純（地域研究センター中東研究グループ）
 【委 員】 福田安志（図書館館長） 鈴木 均（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ長代理）
 山田俊一（開発研究センター国際経済研究グループ） 中川利香（東洋大学経済学部准教授）
 吉田悦章（国際協力銀行アフリカ室調査役） 長岡慎介（京都大学東南アジア研究所研修員）
 Mehboob ul Hassan（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科外国人共同研究者）

本研究会では、近年急速に拡大発展しているイスラーム金融について、各国でイスラーム金融を取り巻く規制や制度および政策がどのように実施されているのか、またイスラーム銀行やスターク（イスラーム債券）、タカフル（イスラーム保険）などが、どのような現状にあるのかについてまとめた。さらに国によりイスラーム金融の発展にどのような違いがあるのかについても議論を行った。本研究会で取り上げた国は、サウジアラビア、エジプト、イラン、ヨルダン、湾岸諸国（バーレーン・クウェート、カタール、オマーン、UAE）、パキスタン、マレーシア、インドネシア、非イスラーム国（英国・シンガポール・フランス・香港）の16の国・地域におよぶ。研究会2年目に当たる今年度は、研究をとりまとめ、最終報告書を提出した。研究会には、外部の研究者も参加し、銀行実務の経験や、イスラーム研究の視点も加え議論を行った。現在、日本でイスラーム金融は、マレーシアやロンドン、シンガポールなどの国際金融市場で取引されている従来の金融とならぶ金融手法のひとつとして関心を集めているといえる。本研究会では、このほかに多くのイスラーム国家や発展途上国を取り上げることで、政治・社会的背景や経済発展の状況によりイスラーム金融は必ずしもすべての政府がその発展を後押ししているものではなく、国によりイスラーム金融への対応は大きく異なることや、それによりイスラーム金融の役割も異なることなどを明らかにした。イスラーム金融が国により多様であることをふまえ、その多様性の発生の要因についても示した。

(16) 国際資本移動と東アジアの新興市場諸国

- 【主 査】 国宗浩三（開発研究センター国際経済研究グループ長）
 【幹 事】 佐藤仁志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）
 【委 員】 小松正昭（広島大学大学院国際政策研究科教授） 高安雄一（筑波大学システム情報工学研究科准教授） 曾根康雄（日本大学経済学部准教授） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 中川利香（東洋大学経済学部准教授） 布田功治（東京大学社会科学研究所学術支援専門職員） 小山田和彦（開発研究センター国際経済研究グループ） 柏原千英（開発研究センター開発

戦略研究グループ) 久保公二(開発研究センター国際経済研究グループ)

経済発展に必要な資金をどのように調達するかは、開発途上国の経済発展戦略の中では、常に重要な課題である。東アジアの途上国は、一般に高い貯蓄率と高い投資率という特徴を持っているとされる。これは、国内における資金動員が比較的順調に行われたことを意味する。一方で、直接投資をはじめとする海外からの資本流入の役割も決して低くはない。

しかし、12年前のアジア通貨危機による経済混乱は、海外からの資本流入に頼ることは危険も伴うという点を強く認識させた。こうしたこともあり、近年の傾向としては、多くの東アジア諸国においては、外貨準備の蓄積に重点を置いた慎重な為替運営が行われている。その結果、ネットの国際収支においては、本来であれば開発のための資金を受け入れる側と想定される側が資金の出し手となるという逆転が生じている。このような政策が持つリスクやコストについて、どのように考えるべきか定説は定まっていない。

本研究では、東アジア諸国を取り巻く国際資金移動の変化という大きな流れとの関連で、各国の経済政策と経済システムの変容を詳細に検証した。とりわけ、国内金融システムの変容との関連を重視した。また、東アジアと一口に言っても、各国における経済状況や政策対応には、かなり大きなばらつきがある。本研究では、こうした個性にも目を向け、個別国に特有の問題や政策課題を提示することにも注意を払った。さらに、アメリカ発の金融危機がもたらした各国情勢の変化についても可能な限り言及した。

(17) 東アジアの経済統合—理論と実際

【主査】平塚大祐(研究企画部長)

本研究は、経済統合により東アジアの貿易、国内産業に何が起きているのかについて、そして経済統合がさらに進んだ場合、東アジアの未来はどうなるのかという問題について、フラグメンテーション理論、多国籍企業理論、空間経済学の理論と実証分析から、貿易パターンと産業集積について、検討を行うことが可能となっている。本研究から得られた結論は、東アジアは、各国が個別に関税率を削減してもその効果は限られている。東アジアは、中間財については輸入関税を免除する措置やWTOの情報技術協定(ITA)における関税免除措置を上手く利用し、東アジアは貿易を拡大し、産業を集積してきた。こうした事実の政策含意は、東アジアは、関税削減だけでなく、貿易円滑化措置により、市場を統合する必要がある。東アジアは市場を統合することにより、ベトナム等の比較的low賃金な国において直接投資が増大し、それが現地に産業を集積させる。すなわち、東アジアは経済格差を縮小しながら発展できる。そのためには、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムはインフラ整備が必要であり、地域横断的なインフラ計画が不可欠であり、同時に、人的資源の強化も必要である。また、市場統合のなかでは、地場企業もグローバル企業となるチャンスがあり、そうしたグローバル企業の出現により東アジアは活性化することができる。しかし、中小企業は、自由貿易協定(FTA)を活

用するに必要な人材を雇用する固定費が増えることから、利用に不利な立場にある。そうした不利を被らないよう、中小企業の FTA 利用を促進する支援制度が必要である。

(18) 国際貿易下における企業、産業および非正規雇用者

【主 査】 佐藤仁志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【幹 事】 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委 員】 高安雄一（筑波大学システム情報工学研究科准教授）

本研究会では、1990年代以降世界的かつ趨勢的に進行している雇用の非正規化と経済のグローバル化がどのように関係しているかについて、理論モデル分析、日本及び韓国の実証分析、事例研究を行うことを目的としている。研究会1年目に当たる今年度は、基礎的な調査として、利用可能な統計資料の調査、韓国研究者との意見交換、先行研究のサーベイを行った。

佐藤・町北委員は、内外の公的統計や報告書に基づき、日本における非正規雇用の伸びが非製造業よりむしろ製造において顕著であったこと、非正規雇用に関する大きな規制緩和は1999年と2004年の2回あったが、雇用の非正規化はそれ以前から始まっており、制度の改正が雇用の非正規化を加速したようには見えないことを確認した。また、佐藤・町北委員は、非正規雇用に関する先行研究をサーベイして、国際貿易と雇用の非正規化を併せて論ずる先行研究が稀少であるものの、主として労働経済学者を中心として労働市場の柔軟性が労働市場全体的に高まるのか、正規雇用と非正規雇用という形で部分的に高まるのかによって経済的な帰結は全く異なるという主張がなされていること、また、貿易関連の先行研究では、労働市場の柔軟性の国際間の差と比較優位構造を議論する研究も最近増えていると報告している。高安委員は、韓国における雇用の非正規化について、現状と特徴を概観し、フルタイムの有期雇用者が非正規雇用の中心であること、有期雇用者の多くが非自発的な理由で非正規雇用を選択していることを報告している。また、韓国で非正規化が進んだ背景として、労働組合が労働条件の改善要求を強めた反作用として、企業が労務費用を引き下げるために非正規雇用への需要を高めたのではないかと考察した。

(19) 開発途上国における財政運営上のガバナンス問題

【主 査】 小山田和彦（開発研究センター国際経済研究グループ）

【幹 事】 柏原千英（開発研究センター開発戦略研究グループ長代理）

【委 員】 小浜裕久（静岡県立大学国際関係学部教授） 近藤正規（国際基督教大学教養学部上級准教授）
野上裕生（開発研究センター専任調査役） 花井清人（成城大学経済学部教授）

本研究会の目的は、「ガバナンス」という様々な側面を持つ包括的かつ抽象的な概念の中でも、予算制度・課税・債務管理など財政運営に関する重要項目と特に深い関係を持つ項目を再

確認し、その改善が財政システムに与える効果を考察・分析することである。研究会1年目に当たる今年度は、各委員が担当するテーマごとに先進国・途上国を問わず理論研究・実証研究・指標化などに関する文献調査やインタビュー調査を行い、その成果を調査研究報告書として取りまとめた。柏原委員は、開発途上国における債務管理の現状および債務管理上のガバナンス要件に関するレビューを行い、公的債務の定義と適用、債務管理業務を行う政府におけるガバナンス、公会計制度の整備と技術的向上などの面で課題が残されていることを明らかにした。小浜委員は国際援助機関の意思決定メカニズムに関する調査を行い、ガバナンス改革の中心にあるものが加盟国の投票権に関する議論であり、開発途上国支援システムの効率性改善に必ずしも貢献するものではないことを指摘している。近藤委員は、ガバナンス関連指標の構築動向を調査して多くの指標が実際の使用に耐えうるものではないことを明らかにしたうえで、ガバナンス指標を自ら構築するのではなく既存の指標に関するデータベースを整備する方向性が今後の主流となる可能性を示した。野上委員は、開発途上国における政策評価とアカウンタビリティの現状に関する調査を行い、それらが国民に対する説明責任の保障というよりも政府内部の統制の手段あるいは政府の正当性を国民に承認させる手段として機能している傾向が強いことを指摘している。花井委員は、課税努力の観点から開発途上国における課税制度形成上の制約に関する考察を行い、経済成長を通じた資金確保だけでなく、公共サービスから便益を受ける個人の税負担を求めるなど国民の政策参加が必要となることを明らかにしている。小山田主査は、透明性の向上が財政運営におけるガバナンス改善過程の初期段階で取り組まれるべき最優先課題であると考え、今後の理論モデル構築に向けて、基本設定の面で考慮すべき問題や現時点でのアイデアをまとめた。

(20) 中等教育就学の決定因とその変化ーインドネシア農村の事例

【主 査】 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

インドネシアでは、初等教育就学率は1988年にほぼ100%に達したが、前・後期中等教育の就学率は長らく低水準にとどまっていた。その対策として、政府は1989年の国民教育制度法制定後、6年間の初等教育と3年間の前期中等教育を基礎教育として位置づけ、1994年にはこの9年間を義務教育と定めた。さらに、2005年には義務教育無償化の実施に踏み切った。中等教育の就学率はその間、徐々に上昇し、とりわけ農村ー都市の就学率ギャップは大幅に縮小していった。本研究では、1993年、2000年、2007年に集められた家計データを用い、農村中等教育投資の決定因として、供給サイド（学校）、需要サイド（家庭）、それらを取り巻く環境の3つに注目し、それぞれの相対的重要度とその時間的変化について統計的に検証し、農村教育拡大の原因を探った。結果からは①1993年から2007年にかけて農村内の男女間での教育格差が急速に縮小し、女性も中等教育の参加が可能になっていること、②義務教育化以降、周りの同年代の児童が学校に通うことが、児童本人の就学意欲を高めていること、③無償化により家計の豊かさによる就学格差が減少しているものの、なおも重要な決定要因の一つであるこ

と、④学校が近くにあることの就学促進効果はほとんどないことなどが見出された。この論文は現在、海外英文ジャーナルに投稿中である。

(21) 農業の生産性と経済発展—要素市場の不完全性と農地所有構造が与える影響

【主 査】 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

経済発展の過程において、農業部門の生産性上昇と産業構造変化が果たす役割の重要性は広く認識されている。経済発展と農業部門の関係は、マイクロな市場構造を有する経済成長モデルの中で理論的に拡張され、近年は、経済成長の実証分析でも農業部門を明示的に取り扱う研究が多くなってきた。

本研究では、経済発展と農業部門の関係について、既存研究の成果を踏まえつつ、要素市場が不完全であることを明示的に取り入れた分析を行うことを目的とした。同時に農地所有構造が農業部門の生産性や要素市場にも影響を与える可能性を検討した。要素市場の不完全性や農地所有構造に関する研究は、これまでも開発経済学の中で蓄積がなされてきたものの、長期的な経済発展と農業部門との関係で分析した研究は少ない。

分析では、農業部門を含む二部門経済を考え、(1) 二部門間の労働移動には摩擦費用が生じること、(2) 各部門には固有の永続的リスクが存在し、それらは部分的にしかシェアされないことを仮定したモデルを構築し、経済主体の動学問題を数値的に解析した。またパラメータを外生的に与え、タイ労働力調査から得られる実証データにカリブレーションしたところ、部門間の労働移動や所得分散のパターンなどの面で、概ね妥当なモデル予測が得られることを確認した。しかしながら、パラメータの推計は行っておらず、農地所有構造の分析も明示的にモデルに取り入れることができなかった。したがって、本研究成果には、大幅な改善の余地が残されている。

(22) 国際安全保障における地域メカニズムの新展開

【主 査】 望月克哉（研究支援部長）

【幹 事】 同上

【委 員】 浦部浩之（獨協大学国際教養学部准教授） 湯浅 剛（防衛研究所主任研究官） 坪内 淳（山梨大学教育人間科学部准教授） 神保 謙（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

本研究会の目的は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ等における、安全保障分野での新たな制度化の動きを捉えるとともに、その経緯と性格を跡づけることを通じて、今後の展開を考察することであった。ポスト冷戦期に各地域に出現し、あるいは実現が模索されてきた安全保障の制度や枠組みを分析対象として、そこに至る背景事情を押さえるとともに具体化のプロセスで生じた変化を分析し、さらには当該制度や枠組みの実施・運営をめぐる問題点を明らかに

することを試みた。こうした作業を通じて、国際安全保障における地域メカニズムの可能性と限界が明らかにできると考えたからである。第2年度目として、まず地域概念の捉え方、そこで展開するダイナミズムについて経済や歴史の専門家からヒアリングを行い研究会としてのスコープをさらに広げるとともに、各委員が選択したテーマにつき考察を深める作業を行った。調査研究報告書としてとりまとめた中間成果を踏まえて、最終報告書に向けて次のようなトピックが選ばれた。①「地域」安全保障への理論的アプローチ-地域安全保障複合体(RSC)概念再考-, ②米国とアジアの地域安全アーキテクチャ, ③ユーラシア安全保障メカニズムの構築へ, ④米州の亀裂とラテンアメリカで進む新たな地域統合, ⑤アフリカ経済の安全保障化への制度的対応の5つである。これらを盛り込んだ最終成果のとりまとめを目指している。

(23) 財政分権化と開発

【主 査】 内村弘子 (新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ)

【幹 事】 鈴木有理佳 (地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ)

【委 員】 池本幸生 (東京大学東洋文化研究所教授) 高端正幸 (新潟県立大学国際地域学部准教授)

倉田正充 (東京大学農学生命科学研究科) 高野久紀 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ)

現在、多くの途上国において様々な形で分権化が進められている。本研究会では、その分権化について特に財政面に焦点を絞った。2年研究会の最終年度となる今年度は、最終成果を取りまとめ、その成果原稿を提出した。最終成果は第1部と第2部という構成立てとし、第1部では中央政府と地方政府、または地方における政府間の財政関係について焦点をあて分析を行った。まず第1章では、途上国における財政分権化という課題を取り上げるにあたって、財政分権化、そしてより包括的に分権化の歴史的、概念的背景について概略し、その途上国での文脈を考察している。続く3つの章は、それぞれフィリピン、タイ、ベトナムというアジアの3つの途上国をケースとして取り上げ、出来る限り該当国の財政データに基づく分析を試みた。財政分権化の進展にとまない、いずれの国においても財政支出における地方政府の役割の増大が確認されている。一方、地方の歳入については、その独自の税収は必ずしも増大しておらず、中央からの財政移転によって増大する支出責任を賄っている構図が見出された。第2部の3つの章では、第1部と同様にフィリピン、タイ、ベトナムの3カ国をケースとして取り上げ、それぞれ財政分権化と関連する開発課題に焦点をあてた。第5章はフィリピンをケースとして、地方の保健財政支出について、地方間の保健向け財政支出の調和が保健セクターの改善に重要であることを見出している。第6章はタイについて、その地域間経済格差と財政分権化の程度が関連していることを指摘している。そして第7章はベトナムについて、省内の財政分権化の程度に焦点をあて、その差異と省内の所得分配や保健状況の関係について分析し、一定の関連が見出されている。しかし、省以下の状況についてはデータの制約等から不明瞭な点も残されており、今後の課題とされる。

(24) 技術者と産業発展

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター専任調査役）

【幹 事】 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

【委 員】 安倍 誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長） 大原盛樹（地域研究センター東アジア研究グループ長代理）

アジアの経済成長において、技術は重要な要素である。では、技術の発展はどのようになされたのか。この研究会ではこの問いに対して、技術者に注目することによって議論の深化を試みた。分析の対象は韓国、台湾、フィリピン、中国の4つである。分析を通してそれぞれの技術発展に対する理解を深めるとともに、アジアの経済発展について次のような知見が得られた。

第1に、韓国と台湾の経済発展については、政府の主導性が強い韓国、民間部門の主導性が強い台湾という、これまでの理解を深めることができた。韓国の産業が技術集約型に転換し、技術者の役割が増していく過程では、政府が先導的な役割を果たした。また、政府は経済開発の観点から教育政策にまで関与していた。一方、台湾のハイテク産業の生成と発展では、技術者および彼らが設立した企業が重要な役割を果たした。2000年代に入ると、技術者の起業よりも、既存企業の主導性が強まるという変化も観察された。

第2に、韓国・台湾とフィリピンを対比し、韓国と台湾では地場企業が技術者と彼らによる研究開発を重要な要素として活動に組み込んでいるのに対し、フィリピンではそのようなメカニズムが欠けていることが明らかになった。フィリピン人技術者の海外流出はその結果であるとともに、原因でもある。より根本的には、韓国の政府、台湾の異端児的な技術者のような、悪循環を打破する要素がフィリピンには欠落しているである。

以上の議論から、経済発展を持続させるためには、企業活動に技術者を組み込むというステップが不可欠であることが導出される。第3の成果として、中国の経済発展についてもこの命題が当てはまることが示された。すなわち、中国では1990年代半ばに、技術者を組み込む段階へと移行していることが観察された。

(25) 経済開発過程における環境資源保全政策の形成

【主 査】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹 事】 同上

【委 員】 佐藤 仁（東京大学東洋文化研究所准教授） 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

1970年代の石油危機以来、資源問題は主として鉱物資源、特に化石燃料の安定的な供給の

問題として考察されてきた。地球環境問題が国際社会の重要な課題として登場してからは、エネルギー資源消費によって発生する二酸化炭素の抑制も重要な研究課題となった。一方、農地、森林資源、漁業資源など移動できないローカルな資源は、古くから経済活動によって利用されており、特に発展途上国においてはそれらの資源の利用に直接に依存して生活している人々が現在でも多数存在している。

発展途上国が長期的に安定的な経済発展を目指すためには、様々な資源を適切に利用することが不可欠である。また地球規模の環境制約、資源制約の克服のためにも、発展途上国における資源の有効な利用が求められている。発展途上国におけるエネルギー、森林、土地、水、漁場など各種資源の有効利用について、環境研究を念頭に再構成する必要がある。

本研究会は、発展途上国における様々な資源の管理に関する基礎研究を行う。多くの発展途上国において様々な経済活動や社会生活の基盤となっている自然資源の管理に関する政府の政策と社会的取り組みについて、社会科学的視点から分析を行い、長期的な視点から見た資源の効率的な活用と公正な配分をもたらす制度・社会組織のあり方を探る。また、自然物が社会経済制度を通じて資源として生成される過程を分析することによって、開発研究と環境問題研究とをつなぐ「開発と環境」という分野をとらえ直す可能性を模索する。また、日本で戦後復興期に設置された資源調査会などを中心として試みられた環境資源の保全に関する学際的な社会科学研究をレビューし、日本での研究や政策を参照しながら、東アジア、東南アジア諸国の現状と比較分析を試みる。

(26) 中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築 —太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験—

【主 査】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

【幹 事】 同上

【委 員】 磯野弥生（東京経済大学現代法学部教授） 水落元之（国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員） 藤田 香（桃山学院大学経済学部教授）

中国では社会経済発展に伴い流域規模での水汚染問題が拡大しており、水汚染対策が喫緊の課題となっている。経済発展の著しい華東地域に位置する太湖流域においては、2007年初夏にアオコが大規模に発生し、飲用水源として利用できなくなったことは、国内外で改めて深刻な社会問題として注目を集めた。一方、中国では水汚染対策をはじめとする環境政策の実効性がなかなかあがらないという現実に対して、経済的手法、情報公開、公衆参加などの新たな政策手段の導入が図られている。水汚染の深刻な太湖流域を抱える江蘇省では、全国に先駆けて企業環境情報公開制度、コミュニティ円卓会議、COD排出権取引制度の試行等が行われている。本研究会では、こうした試みを流域の水汚染問題解決につなげていくための課題について、流域ガバナンスの視点から検討を行った。また、南京大学環境学院をカウンターパートとする海外委託研究「太湖流域の水環境保全をめぐる合意形成に関する社会実験」を実施し、コ

コミュニティ円卓会議の社会実験の到達点と課題について定量的かつ定性的な検討を行った。さらに、2010年1月14日から15日にかけて、アジア経済研究所、ウッドローウィルソンセンター中国環境フォーラム（ワシントンDC）、南京大学環境学院環境管理・政策研究センターの共催、国際交流基金日米センターの助成により、“Building New Clean Water Networks in China: Challenges and Opportunities for Protecting Lake Tai”（中国における新たなクリーンウォーター・ネットワークの構築－太湖の環境保全に向けた課題とチャンス）をテーマとした国際ワークショップを開催し、現地での成果普及を行うとともに、国際的な研究交流ネットワークの拡大につとめた。最終成果報告書においては、水環境保全計画、地方政策、コミュニティにおける参加の各局面の展開過程と問題点を明らかにするとともに、経済的手法を中心とする政策手段や参加の法制度に関する先進諸国の経験の再検討をふまえて太湖流域における制度構築に向けた課題を展望した。

(27) フェアトレードは貧困削減に結びつくのか

- 【主 査】 佐藤 寛（貿易開発部 席主任 調査研究員）
 【幹 事】 中村まり（新領域研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ）
 【委 員】 鈴木 紀（国立民族学博物館） 大野 敦（神戸国際大学）
 古屋欣子（日本国際開発センター） 池ヶ谷二美子（かいはつマネジメントコンサルティング）
 小松豊明（シャプラニール） 北澤 肯（フェアトレード・リソースセンター）
 早川友歩（国際協力機構） 吉田栄一（地域研究センターアフリカ研究グループ）
 箭内彰子（新領域研究センター国際関係・紛争研究グループ）

本研究会では、近年日本社会でも注目を浴びている「フェアトレード」を、途上国と先進国の「つながり方」の新たな形態にとらえ、この現象の意義をさまざまな視点から考察することを目的として実施した。研究会2年目にあたる本年度（21年度）は、研究会成果の報告書取りまとめ作業のみならず、研究成果の社会的還元にも力を入れた。20年度末に、国際フェアトレード連盟の幹部を招いて公開セミナーを開催したのに続き、アジ研の機関紙『アジ研ワールド・トレンド』4月号でフェアトレード特集を組み、研究会委員を中心としてフェアトレードの現状を分析する論考を発表した。また7月にはアジ研夏季公開講座の一コマとして「フェアトレード」を取り上げ、主査と箭内委員に加えて外部有識者（東京家政学院・藤掛洋子准教授）の3名で1日の講座を行った。

それ以外にも本年度は東京、大阪を中心にさまざまなフェアトレード関連の研究会やイベントが行われたが、適宜そうした会合にも参加しつつ、日本におけるフェアトレード研究の最前線を確認するとともに、ヨーロッパへの現地調査（中村幹事、箭内委員）、生産国への現地調査（池ヶ谷委員、北澤委員）を実施し、世界的な研究動向の把握にも努めた。

最終報告書においては、古屋委員がこれまで約50年にわたるフェアトレード団体の活動の変遷を整理し、大野委員は近年急速に拡大している「フェアトレードラベル」を用いた販売に

ついて、さまざまな領域の研究者がどのような評価をしているのかをサーベイしている。箭内委員はフェアトレードの精神をWTOの原則と対比して新たな研究視覚を開き、池ヶ谷委員は認証制度の現状と今後について丁寧な分析を行った。事例研究として、鈴木委員はベリーズにおけるフェアトレードコーヒーの事例を取り上げ、人類学的なフィールドワーク手法を用いながら、援助との関係性を整理した。小松委員は、シャプラニールという日本を代表する社会開発NGOかつフェアトレード団体をケースに、どのような議論を経て社会開発団体がフェアトレードに取り組むようになってきたのかを分析している。吉田委員は、マラウィの紅茶生産者をケースとして、地域開発とフェアトレードの関係について分析している。中村幹事は、今後の課題としてフェアトレードに関与する団体が資金を獲得する手立ての多様化が必要とし、ヨーロッパで先行している社会的投資の組織を分析した。北澤委員は「ラベルの功罪」について、早川委員は「JICAのフェアトレードへの取り組み」について論考をまとめた。主査はこれらの議論を踏まえて、フェアトレードの今日的意義と今後の課題について整理し、最終報告書としてまとめた。なお、最終報告書を元に、商業出版を行い、広く研究成果の社会還元を努める予定である。

(28) ポスト開発期における韓国財閥の成長と転換

【主 査】 安倍誠（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長）

本研究の目的は、韓国財閥が1980年末以降の環境の変化にどのように対応し、またグループ規模拡大に伴って生じる問題をどのように克服して成長を続けてきたのかについて、特に上位グループ（三星、現代、LG、SK）のグループ組織と資源配分（人材と資金）に着目して明らかにすることにある。上位グループが大きな経済環境の変化のなかでもグループを維持、拡大することができた大きな要因は経営改革の断行であった。経営改革とは俸給経営者の積極的な登用、及びグループ組織の改革、具体的には分権的組織の整備である。ただし、上位グループのなかでも改革の進行度には違いがあり、それがグループの行方に影響を与えることになった。人材のグループ内配分の一端をあらわす俸給経営者のキャリア構成にも大きな変化があった。いずれの上位グループでも、役員として外部から迎え入れられた者の比率が大きく低下し、代わってグループ生え抜き役員の比率が上昇した。内部昇進者の台頭は組織の分権化を促進する役割を果たしたと考えられる。またグループ内での資金配分、特にグループ内出資は1980年代末から1990年代後半までの財閥の事業拡大、及び通貨危機直後のグループ財務構造の改善を支えた。しかし、政府による企業統治改革によって各系列企業の外部株主の発言権が強まるなかで、2000年代以降は他の系列企業への出資は以前より困難になっている。その結果、個別系列企業は経営の自律性を高めており、韓国財閥は今後グループ経営が大きく転換する可能性を内包することになったと言える。

(29) 受託生産取引を通じた後発国企業の成長メカニズム－台湾ノート型 PC 製造業研究

【主 査】 川上桃子（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ長代理）

1990年代初頭に、国境を越えた産業内分業のなかに下請生産の担い手として組み込まれた台湾のノート型 PC メーカーは、2000年代初頭までに、ブランド企業に代わって製品開発・生産から受注後生産向けのロジスティクスまでを統合的に担うターンキー・サプライヤーへと成長した。さらに2000年代半ば以降は、独自の情報上の優位性を構築して、ブランド企業の重要なパートナーとなるにいたっている。本研究会では、この台湾ノート型 PC メーカーの成長過程を、2002-03年をおおよその境とする2つの時期に分け、それぞれの時期の能力構築と企業成長のメカニズムを分析した。考察にあたっては、ノート型 PC 産業の産業内企業間関係を形づくる3つの主要なアクター－（1）コア技術を握るプラットフォーム・リーダーであるインテル、（2）市場へのアクセスを握る米国・日本のブランド企業、（3）ブランド企業からの受託を受けて生産を行う台湾の ODM 企業、のあいだの競争と協力の構図に注目し、このアクター間関係のなから生じた情報の流れと、これを活用しようとする台湾企業の側の学習の過程に焦点をあてて、台湾企業の能力構築と企業成長の過程を分析した。この分析を通じて、台湾のノート型 PC 産業の発展が、プラットフォーム・リーダーであるインテルとブランド企業のあいだで生じた付加価値の取り合いのダイナミズムと、このなかに生じた学習の機会を巧みにつかんで自らの能力構築へと結びつけた台湾企業の学習戦略という2つの要因によって駆動されてきた様子を具体的に明らかにした。

(30) 韓国の日本との技術ネットワークの形成

【主 査】 水野順子（新領域研究センター長）

【幹 事】 同上

【委 員】 伊東 誼（神奈川工科大学客員教授） 藤田 徹（株式会社住友商事総合研究所情報調査部 シニアアナリスト） 御手洗久巳（株式会社野村総合研究所コンサルティング戦略企画部 アジア・中国事業推進担当シニアスタッフ） 全 濟九（アジア経済研究所客員研究員）

韓国は、日韓国交正常化以来急速な経済成長をしてきたが、その成長要因は、日本から技術を導入し日本との技術ネットワークを上手く構築したことにある。しかし、この日韓の技術ネットワークは、韓国の対日貿易赤字として表面化し、今日まで日韓の外交の懸案となってきた。

これまで対日貿易赤字の原因は、韓国の「部品・素材」産業を担う中小企業が脆弱であるため日本からの輸入にそれらを頼らざるを得ないから生じる問題である、と考えられていた。このため、日本の中小企業が韓国に投資してそれらを現地生産すれば、対日貿易赤字問題は解消すると考えられてきた。

しかし、本研究会は、赤字の原因となっている製品は、日本の中小企業が生産する「部品・素材」よりも、日本の大企業が生産する製品、具体的には化学工業製品、鉄鋼・金属製品、電子・電機製品、機械設備が金額的には多いこと、また、輸入の主体も韓国の大企業であることを明らかにした。特に韓国の大企業が、日本の大企業から技術を次々と導入して、それを製品として製造するための一連の製品（設備機械、原材料、部品）を輸入することが、赤字の大きな要因であるという仮説を提示した。

上記の仮説をうけて、LCD パネルを取り上げて実態調査をした。LCD パネルは、製造設備、原材料、部品のすべてを日本から輸入して立ち上げられたので、当初は対日赤字の原因であった。しかし、日本の大企業が国産化に協力して韓国に進出したりした結果、赤字が減りつつあることが分析された。

次年度は、日韓の技術ネットワークの実情とその意味を明らかにし、韓国の経済成長に日韓技術ネットワークがどのように寄与してきたか更に詳しく分析する。

(31) 空間経済学の最前線

【主 査】 熊谷 聡（新領域研究センター経済統合研究グループ長代理）

【幹 事】 同上

【委 員】 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ） 早川和伸（新領域研究センター経済統合研究グループ） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

本研究会は、空間経済学・新経済地理学の新しい理論や、各分野で行われている実証研究、応用研究について、各委員が自身の研究分野に関連する最新の研究成果を幅広くサーベイし、また、各委員自身が自らの新たなアイデアについて試論を提示することで、進歩が著しい同分野のフロンティアを見極め、今後、経済発展・産業発展と地理的要因との関連をどのような枠組みで分析することが妥当か、研究の方向性を定めることを目的に実施された。早川委員は、中間財貿易が、輸出先の最終需要だけでなくその周辺国の需要にも正の影響を受けることを計量的に示した。後閑委員は、川上と川下の企業の相互作用をモデル化した2地域一般均衡モデルを構築し、いくつかの重要な予測を導き出した。町北委員は、途上国におけるイノベーションとネットワークを結びつける新たな理論を提示し、東アジアの4カ国におけるサーベイデータを用いて計量的な検証を行い、生産・情報リネージとイノベーションの関係について興味深い結果を示した。熊谷主査は、新経済地理学に基づく数理的なシミュレーションモデルを構築する際の問題点と解決方法について、地理的特性をトポロジーとして組み込む方法を中心に記述した。渡邊委員は生産物の差別化と地理的な差別化のどちらが企業の利益の源泉となっているかについて、中国の食肉加工業のサーベイデータを元に検証を行い、生産物の差別化よりも地理的な差別化の方が価格競争を回避するために選択されていることを示した。

(32) グローバル化における太平洋島嶼国家

【主 査】 塩田光喜（新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ主任研究員）

【幹 事】 同上

【委 員】 風間計博（筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授 歴史・人類学専攻） 馬場 淳（日本学術振興会特別研究員／東京外国語大学） 石森大知（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所ジュニアフェロー） 黒崎岳大（外務省アジア大洋州局大洋州課） 市川 哲（立教大学プログラム・コーディネーター） 丹羽典生（国立民族学博物館研究戦略センター助教） 大谷裕文（西南学院大学教授） 小柏葉子（広島大学教授）

1989年11月9日のベルリンの壁崩壊は、第二次大戦後を支配していた米ソ冷戦体制の終結を告げる鐘であった。そして、新たに始まったのがグローバル化の時代であった。グローバル化は2つの顕著な変化を世界にもたらした。一つは資本主義経済圏がそれまでの西側10億人圏から30億人をこえる規模に一挙に拡大したこと。そして、IT革命と金融テクノロジーにより中国・インド・東南アジアというアジア大陸東南部が「世界の工場」として驚異的な発展をしたことである。その結果、ベルリンの壁崩壊からリーマン・ショックの20年間に全世界のGDPは3倍に、貿易額は5倍に、金融資産は30倍に膨張した。これがグローバル化の経済的本質である。

このグローバル化の流れに乗れた国々は驚異的な経済成長をとげたが、日本や太平洋島嶼諸国のように乗り切れなかった国々は「失われた20年」を生きねばならなかった。

太平洋島嶼諸国は経済的スランプとともに、政治的ガバナンスの低下によるクーデター、内戦、民族紛争などを味わわねばならなかった。

しかも、グローバル化による地球温暖化は海面上昇はもとより、ジャンボ高潮、巨大サイクロン、豪雨と干ばつといった気候変動の打撃を太平洋島嶼諸国にもたらした。

グローバル化の20年は太平洋島嶼諸国にとって、「危機の20年」でもあったのである。

そして、今、グローバル化の20年がもたらした地政学的変動により、太平洋はアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのANZUS3国のヘゲモニーが揺ぎ、中国の太平洋進出が、シーパワーの構図を根本から塗り変えつつあるのである。

(33) 東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究

【主 査】 永井史男（大阪市立大学大学院法学研究科教授）

【幹 事】 船津鶴代（新領域研究センター資源・環境研究グループ）

【委 員】 岡本正明（京都大学東南アジア研究所准教授） 籠谷和弘（関東学院大学法学部准教授）
河野元子（政策研究大学院大学フェロー） 島上宗子（京都大学地域研究統合情報センター特任研究員） 西村謙一（大阪大学留学生センター准教授）

1990年代以降の東南アジア諸国では、国家構造改革の重要課題のひとつとして、地方分権化にむけた制度改革の取り組みが進んできた。しかし、各国が既存の行政・政治制度のうえに構築した分権化制度の中身や特徴は一律ではなく、各国の自治体制度の特徴や機能の理解は深まっていない。本研究会では、各国の自治体制度を比較し、その特徴を捉えるためのデータ集約をめざしている。1年度目の調査研究報告書の作成では、各国の制度を把握する共通項目として、地方分権化の沿革、自治体の規模や層の数、法令、中央政府と地方自治体間の関係、自治体の権限と義務、首長選挙・人事・財政制度などを挙げ、各国の特徴や事例の並列的な記述に努めた。また報告書の章構成として、それぞれの国全体の制度を描くことに加えて、農村部の基礎的自治体または行政体の位置づけも明らかにすることを意識した。これらの叙述においては、各国の自治体制度の比較を意識し、行政学的なガバメントとガバナンスの概念から各国の特徴を捉えた試論的分析を展開している。次年度にむけては、東南アジアの地方自治制度におけるガバメントとガバナンスの概念を精緻化し、研究会として制度比較を行うための土台づくりの討議を課題としたい。

(34) 国際リサイクルの制度設計

【主 査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【委 員】 佐々木 創（三菱UFJリサーチ&コンサルティング研究員） チョン・ソン・ウ（学術振興会外国人特別研究員） 鶴田 順（海上保安大学校講師） 村上（鈴木）理映（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 吉田 綾（国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター研究員） 坂田正三（地域研究センター専任調査役） 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

経済のグローバル化、資源価格の高騰などを背景として、廃プラスチック、鉄スクラップ、古紙などの再生資源や自動車、家電、建設機械等の中古品が国境を越えてリサイクルされたり、リユースされたりしている。新興国等を中心に資源需要が増すなか、再生資源を資源の一部としてとらえ、各国間で取引して有効に活用していくことの重要性は今後も高まると考えられる。国境を越えた再生資源の利用を持続的に行うためには、汚染等のリサイクル・リユースに伴い発生する問題を抑制しつつ、円滑で安定的な国際取引を行うことが求められている。本研究会では、このための制度のあり方を検討した。具体的には、国際的な再生資源取引の実態を貿易統計等で明らかにするとともに、再生資源や有害廃棄物、中古品の越境移動を規制する各国の法規制やバーゼル条約を分析し、国際リサイクルにかかわる制度のあり方を検討した。

(35) 政策評価のためのマクロ計量モデル研究

【主 査】 野上裕生（開発研究センター専任調査役）

【幹 事】 植村仁一（開発研究センターマクロ経済分析グループ長）

【委 員】 奥田聡（地域研究センター専任調査役）

本研究会はアジア経済研究所の活動を中心に開発途上国のマクロ計量モデルの歴史的展開を整理し、今後の研究課題を明らかにしようとした。野上主査と植村幹事はアジアを中心にした開発途上国のマクロ計量モデルの歴史的展開をまとめている。アジア経済研究所の事業では各国経済の特徴を反映できるモデル作りが行われ、また国際経済の相互連関を分析できる貿易リンク・モデルも作成されてきた。特に1980年代後半からアジアの経済予測も行われている。研究会では供給決定型と需要決定型のマクロ計量モデルの比較を行い、これら両モデルの特徴と問題点が現実の計量モデル作成作業でどのように解決されてきたのか、及び、経常的な経済予測といった実用的な利用に適したモデル作成作業での問題点を整理した。

今後のアジアのマクロ計量モデルの応用分野としてアジアの内需主導成長の可能性の分析が考えられる。この課題に対して、奥田委員は韓国を事例にして、労働分配率の向上といった内需振興策のマクロ経済的効果を検証に関する論点整理を行っている。また野上主査は年齢構成や世帯構造の変化、あるいは生活の都市化といった長期的要因が消費を中心にした国内需要に与える影響を分析できるマクロ消費関数を推定している。また、研究会と並行して、209年7月31日には夏期公開講座「経済開発のためのモデル分析」を開催し、また同年9月28日には日本総合研究所研究員の大泉啓一郎氏を講師に招聘した研究会を行い、開発途上国の問題に関わる実務家・研究者と計量モデル研究者との問題意識の共有を図った。

(36) 台湾総合研究Ⅲ 社会の求心力と遠心力

【主 査】 佐藤幸人（新領域研究センター専任調査役）

【幹 事】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委 員】 沼崎一郎（東北大学教授） 呉 叡人（中央研究院台湾史研究所助理研究員） 瀬地山角（東京大学教授） 松金公正（宇都宮大学准教授） 上水流久彦（県立広島大学助教） 石垣 直（日本学術振興会特別研究員） 田上智宣（日本学術振興会特別研究員） 池上 寛（新領域研究センター技術革新と成長研究グループ）

台湾は日本からみれば小さな社会である。面積は九州よりもやや小さく、人口は二千数百万人である。しかし、その内部には重層的なエスニック構造を持ち、外側には中国との複雑かつ特殊な関係を抱えている。その上、内外のファクターは往々にして相互に作用を及ぼしている。そのため、台湾という社会がどのようなものであるのか、それは今後も存続していくのかは、必ずしも自明ではない。しかも、台湾社会の前途がどのようなものとなるのかは、日本を含む東アジア社会の将来に大きな影響を与えようと考えられる。

この研究計画の目的は、このように複雑な台湾社会が、今日、どのような方向に向かっているのかを検討することである。とりわけ社会が凝集性を高めようとしているのか、それとも発

散する傾向にあるのかを明らかにしたいと考えている。

この研究計画の特色は、上述の課題に対して、多面的にアプローチしようとしていることである。わたしたちが取り組んだ課題は、先住民族、「外省人」、婚姻等による「新移民」、社会階層、政治社会、女性と高齢者、環境保護運動、故宫博物院に象徴される「中華」概念、中国との経済交流と多岐にわたる。それぞれについて、発散を招来する亀裂と凝集を促す取り組みのせめぎ合いという視角から分析し、それらを結合することによって課題に対する回答を得たいと考えている。

2009年度は問題意識の共有と課題の明確化を目指して研究を進め、中間段階の成果を調査研究報告書にまとめた。2010年度はそれぞれの研究の深化と、その統合に取り組む。

(37) タイの立法過程とその変容

【主 査】 今泉慎也（開発研究センター法制度研究グループ）

【幹 事】 青木まき（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委 員】 飯田順三（創価大学法学部教授） 西澤希久男（県立高知短期大学准教授） 吉村千恵（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科博士課程）

本研究会は、法律学を中心に、政治学、社会学を加えたタイをフィールドとする研究者5人で構成している。2年研究会であるが、主査・幹事が年度当初は海外調査員であったため、年度後半から活動を開始した。

立法は、民意を反映した民主的で公正な手続に従って行われるべきことが求められる一方、多様なニーズに迅速に対応する効率性も求められている。多様な規範的な要請・目標を果たすため、立法制度をどのように設計し、運用するかが問われている。1990年代以降、民主化や経済・社会のグローバルな変化へ対応するため制度改革が進んだ開発途上国では、その過程において立法制度・立法過程の問題点が顕在化し、大きく見直しが進んだ例が多い。本研究会は、タイを対象に、立法過程・制度がどのような特徴を持ち、制度改革が喫緊の課題となった1990年代以降、どのように変化したかを明らかにすることを目的とする。また、新たな枠組みが期待された役割を果たすことができたのかを検討しつつ、2006年以降の政治変化のなかで、さらにどのような立法制度が模索されているか展望する。

初年度の成果は、調査研究報告書としてまとめられた。今泉委員は、議会制度の変遷と実際の立法数の推移のデータ作成とその検討を行った。飯田委員は、法改革の推進のために近年整備されてきた委員会制度の整理を行った。青木委員は、グローバル化の進展や反FTA運動などを背景に政治的争点となった条約の国会承認制度を概観する。西澤委員、吉村委員はそれぞれ、事例研究として、消費者事件手続法、障害者リハビリテーション法を取り上げ、その立法の概要や成立過程についての考察を行った。

6. 開発途上国現地研究会活動

(1) 2009 年度連携研究「日中経済連携」研究

【主 査】丸屋豊二郎（理事）

【幹 事】大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 泉 奈々（研究企画課）

【内部委員】後閑利隆（新領域研究センター研究員） 三根伸太郎（企画部事業推進主幹） 横田光弘（広州事務所長） 池部亮（広州事務所次長） 天野真也（広州事務所情報情報部長）

【外部委員】朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授）

【共同研究】New Asian Invesco Ltd.

【協力者（セミナー参加）】福川伸次（機械産業記念事業財団会長） 藤田昌久（甲南大学教授）
川上征男（国土交通省国土計画局総合計画課長） 石岡 徹（伊藤忠海外分掌役員付）

日本と中国の経済関係は、中国経済の高成長と歩調を合わせるように90年代末から貿易、直接投資、人的交流面で相互依存を強めてきており、実質的な経済統合が進んでいる。今後を展望しても、少子高齢化で将来の需要拡大が見込まれない日本にとって中国経済の健全な成長と発展は我が国の持続的成長にとって必要不可欠である。同時に経済成長方式の転換に取り組む中国にとっても日本の環境保全・省エネ・生産技術は垂涎の的である。このように日中経済は相互補完関係にあり、日中両国が将来にわたって良好なウィンウィンの経済関係を構築するためには、双方が抱える問題を深く理解し、相互協力と協調を進めていくことが望まれる。こうした観点からジェトロは2005年度から「日中経済連携」研究を実施してきた。

本研究会では、2009年12月から調査研究を実施し、1年以内に報告書を取りまとめ、広東省政府と経済産業省へ提出することになっている。本研究会全体の構成は、①広東経済の現状と今後の経済発展の方向性、②地域経済発展と産業高度化－日本の経験と経済理論の視点から、③広東経済の構造調整に向けた広東・日本経済・ビジネス連携からなる。年度を跨ぐ研究会であるため、2009年度は2010年3月上旬にワークショップを開催して中間報告書を取りまとめ、最終報告書を次年度2010年11月末までに完成させる。

(2) 日中韓FTA共同研究事業

【プロジェクトマネジャー】水野順子（新領域研究センター長）

【コンタクトパーソン】箭内彰子（新領域研究センター）

【議事録】後閑利隆（新領域研究センター）

【事業協力者】阿部一知（東京電機大学工学部人間科学系列 系列主任教授）

【委員】 大関裕倫（開発研究センター専任調査役） 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所 教授・日本貿易振興機構 客員研究員）

【共同研究機関】 中国国务院発展研究中心（DRC） 韓国対外経済政策研究院（KIEP）

本共同研究事業は、1999年11月ASEAN+3会合の際に日本の小淵恵三首相、中国の朱鎔基首相、ならびに韓国の金大中大統領との間で行われた3首脳会議における3国間で共同研究を行うとの合意を受け、2003年より継続的に行われている事業である。2009年は、日本貿易振興機構アジア経済研究所（IDE-JETRO）が日本の研究機関およびとりまとめを担当する研究機関となり、中国国务院発展研究中心（DRC）、および韓国対外経済政策研究院（KIEP）とともに日中韓3国の経済協力に関する研究と3国首脳会議への政策提言を目的に共同研究を実施した。

2008年12月の3国首脳会議で決定した「日中韓三国間協力に関する行動計画」では、「2003年に開始した共同研究は、2008年に完了の局面に達し、2009年には3国の研究機関が更に深く掘り下げた研究を開始する」としている。この行動計画の下で、2009年は日中韓FTA研究の第2フェーズとして「経済回復への道と貿易円滑化」というテーマのもと、①最近の世界経済危機による北東アジアの貿易への影響の評価、②貿易円滑化と日中韓FTA、について研究を行った。

共同研究会は、2月に第1回ワークショップを韓国の仁川で開催し、6月に第2回ワークショップを中国の西安市で開催した。最後に、国際シンポジウムおよび第3回ワークショップを日本の東京で9月に開催した。

これらのワークショップおよび国際シンポジウムを経て合意した重要な箇所をピックアップし、2009年共同研究の最終報告書をアジア経済研究所がとりまとめ、その研究成果に加え、本共同研究を官民共同研究に格上げするという政策提言も盛り込まれ、日中韓首脳会談へ政策提言として提出された。

7. 対アフリカ投資誘致型実証事業

当事業は、日本政府が2008年に開催したアフリカ開発会議（TICAD IV）の横浜行動計画の実行プログラムとして、政策経費の配賦を受けて発足し、ジェトロ本部や海外事務所と共同で実施している。その目的は日本企業のアフリカ進出を側面支援することであり、具体的には、(1)アフリカのビジネス情報を収集してデータベース化し、国内に広報すること、(2)アフリカビジネスに伴うリスクやコストへの効果的な対応策を提言すること、である。

(1)に関しては、現地調査、ジェトロ海外事務所での調査、アフリカ現地機関への調査委託を通じて、アフリカ各国で好調な業績をあげている代表的な企業およそ250社に関する情報を収集した。また、アフリカビジネスの鍵となる企業の社会的責任（CSR）、BOP（低所得層向け）ビジネス、中国のアフリカ進出といった重要テーマに関しても別個にレポートを作成した。こ

れらは「アフリカ成長企業ファイル」、英語名 AGE (African Growing Enterprises) Files としてすでに当所ホームページで公開を開始、これから充実化していく予定である。

(2) に関しては、在アフリカ日系企業3社と共同して以下のプロジェクトを立ち上げた。これらは、各社に対し当所が有する学術的ノウハウを無償で提供するものである。

①トヨタとの HIV/AIDS 対策実験事業 (南アフリカ)

トヨタ南アフリカ工場従業員の HIV 感染率を把握し、さらには感染者の AIDS 発病を防いで正常勤務を継続させるため、当所が最先端手法を提供して効率的な労務対策を策定する協同作業。

②三菱商事とのコミュニティ開発実験事業 (南アフリカ)

三菱商事子会社が経営する鉱山において、採掘権取得時に現地政府から課せられた周辺コミュニティ開発義務に関し、その方法を協同で開発。

③住友商事とのマラリア対策実験事業 (マダガスカル)

現下日本最大の対アフリカ投資である鉱山開発地域総合プロジェクトにおいて、マラリア感染率の高い同国で防マラリア蚊帳 (住友化学製) の社会経済効果を測定し、同社プロジェクトの CSR 活動での有効活用に向けた科学的材料を提供する。東京大学経済学部との協同作業。

1年目の2009年度においては、効果測定および介入実験のための準備作業を行った。2010年度は本格的な介入実験を実施する予定。

【アフリカ政策プロジェクトグループ】 平野克己 伊藤成朗 佐藤千鶴子 高野久紀 塚田和也
福西隆弘

【外部専門家】 宮司正毅 (元三菱商事常務執行役員) 市村英彦 (東京大学経済学部教授) 澤田康幸 (東京大学経済学部准教授) 大平 哲 (慶応義塾大学経済学部准教授) 不破信彦 (千葉大学大学院園芸学研究科准教授) 下松真之 (ストックホルム大学国際経済研究所助教) 有本 寛 (東京大学大学院農学生命学学科助教) 山崎潤一 (東京大学大学院経済学研究科)

8. 受託研究

(1) タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価 (フェーズI)

【主 査】 伊藤成朗 (開発研究センター開発戦略研究グループ長)

【幹 事】 高橋和志 (開発研究センターマクロ経済研究グループ) 塚田和也 (開発研究センターマクロ経済研究グループ)

本研究は国際開発高等教育機構 (FASID) からの受託調査である。国際協力機構がタイに ODA として設計施工した灌漑施設の経済的効果を、厳密なインパクト評価の手法によって計測するのが目的である。フェーズ I では、ベースライン調査を乾季雨季との2回実施し、評価

の方法を決定した。フェーズⅠとしての最終報告書を提出し、本プロジェクトは終了した。農事暦に従ってフェーズⅡが2009年度末に開始され、2010年度末に終了する予定である。

(2) 農林水産政策科学研究委託事業「食料農業企業による開発輸入と産業内貿易活動が我が国農業に及ぼす影響に関する実証分析」のうち「アセアンにおける開発輸入企業の進出動向に関する調査・統計分析」

【主 査】 岡本郁子（在キャンベラ海外調査員）

【幹 事】 塚田和也（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

本研究は、農林水産政策科学研究委託事業「食料農業企業による開発輸入と産業内貿易活動が我が国農業に及ぼす影響に関する実証分析」の一部である。近年、アジア諸国等に対する日系食料品製造企業の進出が拡大しており、現地販売額も増加している。こうした日系企業による海外進出行動は、食料品産業における産業内貿易の増加につながる可能性も指摘されている。日系食料品製造企業の海外進出と産業内貿易の変化が、日本の農業に与える影響を実証的に探ることが研究の最終的な目的である。

本研究では、受託研究課題に基づき、まず食料品製造業を含む製造業の直接投資と産業内貿易に関する議論の包括的な整理を行った上で、日本と中国・アセアン諸国との関係に対象を限定し、食料品における産業内貿易指数の品目別推計や、日本の直接投資が産業内貿易指数に与える影響を統計的に分析した。食料品の産業内貿易指数は、他の製造業部門と比較した場合、依然として低水準にとどまっているが、貿易相手国や品目によって差異が存在し、一部の品目では上昇傾向も観察された。また、食料品産業においても日系企業の海外進出は産業内貿易を促進させるものの、その効果は比較的小さいことが判明した。

(3) インドネシア「小規模灌漑管理事業に関するインパクト評価」

【主 査】 高橋和志（開発研究センターマクロ経済分析グループ）

【幹 事】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

灌漑建設のための借款など、先進国による政府開発援助は、発展途上国の社会経済状態を改善に資するために実施されるものである。本研究のプロジェクトサイトは、インドネシアにあるケララ・カラロエ灌漑スキームであり、もともと国際協力銀行（JBIC）の借款プロジェクトとして実施された。この借款プロジェクトでは、比較的貧困層の集中しているインドネシア東部地域を対象として、農家の所得上昇を図り、貧困脱却を促進する目的で行われている。一般的に灌漑建設を実施すれば、その効果が出ることは明らかであるが、その規模などについては、厳密に評価することが求められる。ここで言う「厳密」とは、灌漑へのアクセス以外が同じような状況に置かれた人々を比較し、生活向上の原因が唯一「灌漑へのアクセス」に求められ

るような統計的処理のことである。2008年10月にJBICと国際協力機構（JICA）が合併したことにより、上記のインパクト評価の実施を、国際協力機構から委託された。今年度は研究会初年度ということで、家計調査の実施を中心に行った。まず、灌漑受益者の中から広く210世帯、非受益者の中から180世帯をランダムに選んだ。また、灌漑用水の利用可能性が急激に変化する中流域の農家を集中的に400世帯選び調査した。さらに、ケララ・カラロエ灌漑スキームで普及が進められていった新稲作技術（SRI）の効果を調べるために、追加的に100家計の調査を行った。これらの調査は現地NGOの「虹の会」の協力を得て実施した。来年度の報告書作成に向けて、現在は集められた家計データを分析中である。

9. 科研費補助による研究

(1) サブサハラ・アフリカにおける企業の学習行動：マダガスカルの衣料企業

【研究代表者】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

サブサハラ・アフリカ諸国の製造業は貿易自由化以降停滞しているが、経済成長や貧困削減における同セクターの期待は高まっている。数少ない製造業の成長は縫製産業で見られたが、外国企業による生産が中心であり、アフリカ企業に目立った成長は見られていない。本研究では、外国直接投資による衣料品輸出に20年の歴史を持つマダガスカル縫製産業を対象として、外国企業の進出を通じたローカル企業の学習行動を明らかにし、ローカル企業が成長していない要因の一端を分析しようとするものである。

一年目に当たる本年は、分析枠組みについて検討を行うとともに、現地調査を実施した。学習行動の要因分析に際しては、本研究対象では学習を実施した企業が少ないと予想されるため、一般的な誘導形の計量経済手法を利用することができない。そこで学習行動のモデルをある程度構造的に分析する手法を検討した。現地調査では、来年度以降に行う企業インタビューに向けて関係産業団体、省庁と協議し、企業リストの提供や調査協力を依頼した。また、調査のカウンターパートとしてアンタナナリボ大学の研究者の内諾を得ることができた。来年度以降は、企業インタビューを実施し、別途実施した企業サーベイ調査の結果とあわせて分析を行う。

(2) 空間的ジョブ・マッチング理論への実証研究：チャイナタウンと都市集積

【研究代表者】 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

ジョブ・マッチングの質は求職・求人特性だけでなく、求人・求職方法によって大きく異なり、近隣の私的仲介者を通じた非市場取引が大きな役割を果たすことが知られている。市場

取引と非市場取引の混在は発展途上国で広く観察され、多くの研究者・政策担当者の関心を集めている。特に市場取引と非市場的取引の代替関係・補完性を深く理解し、「失業から就業へ」の労働市場構造に関する制度設計的議論を進める上では、求職者が(1)どの経路を通じて労働技能を蓄積し、(2)どの求職者によってジョブ・ネットワークが形成され、(3)形成されたジョブ・ネットワークの質と地理的範囲がどの程度かといった点に関する細かい知識が必要であろう。

今年度は研究開始年度にあたり、チャイナタウンへの現地調査と先行研究の概観を行い、次のような問題意識の下、モデル分析によって問題の特定化と吟味を行った。多数かつ極めて多様な求職者と求人企業が地理的に集中するような労働市場と、求職者と求人が地理的に分散している労働市場では、達成されるジョブ・マッチング数やその質を特徴づける市場規模や求職者と求人企業の属性が異なり、初期条件についてごく僅かの違いが増幅されるため、市場の賃金提示競争とジョブ・ネットワークを通じた非市場的取引の姿は全く異なるだろう。フォーマルな市場取引を避けて非市場的経路を選択する求人企業と求職者を所与とすれば、失業状態から就業状態への移行、例えば農村から都市への移動、産業の構造転換に伴う都市間移動を促すような政策プログラムの実施に際して、ジョブ・ネットワークの有効性を綿密な実証分析によって検証するような研究が待たれており、本研究がその萌芽的な役割を担う。

(3) 直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究

【主 査】 早川和伸 (新領域研究センター経済統合研究グループ)

本研究は、海外直接投資のタイプ(目的)に応じて、投資国・被投資国経済への影響がどのように異なるかを明らかにすることを目的とする。(1)多国籍企業の立地選択要因、(2)直接投資が投資国内経済に与える影響、という2つのサブテーマを設定し、研究を進めている。いずれのテーマも、近年少しずつ直接投資のタイプに応じた比較が行われ始めているが、1980年代に提示された2つの伝統的な投資タイプに応じた分析しか行われていない。本研究では、2000年以降に新しく提示された投資タイプも含めた、海外直接投資に関する詳細な検証を行う。

初年度にあたる今年度は、「多国籍企業の立地選択要因」を中心に研究を進めた。その結果、多数の投資タイプを対象とした、包括的な検証には様々な困難が存在することが分かった。とくに、投資タイプの数と投資先の数を同時に増やすためには、相当な工夫が必要となることが分かった。そこで、今年度は、伝統的なタイプ自体の包括的な研究を行った。すなわち、これまでの研究では、伝統的な2つの直接投資タイプを別々に扱ってきたが、これらを同時に扱いつつ「立地選択要因」を検証した。

来年度は、第一に、今年度に行った「立地選択要因」に関する研究を修正し、完成させる。第二に、今年度の研究に対して、プラットフォーム型の直接投資を加え、昨年度より一歩包括的な研究を行う。第三に、「国内経済への影響」に関する研究を開始する。包括的検証の複雑

性を考慮し、本トピックについても、伝統的 direct 投資タイプのケースの精緻化から開始する。

(4) 華人と国家

【主 査】 相沢伸広（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

本研究会では、インドネシアを事例として、大規模な華人社会を抱える国がもつ政治課題を構造的に明らかにし、その研究成果を出版することを目的とした。東アジアの広域のダイナミクスを考える上で、各国政治において華人社会、および、中国との関係をどう構築するかがとりわけ東南アジアでは極めて重要な課題となる。他のマイノリティと異なり、華人は現地政府と中国との関係如何で、大きくその社会的地位を変化させるという特質をもつ。華人社会が国家にとって活用すべき中国との紐帯となるか、もしくは、民族問題などの国内社会問題の源泉となるかは、地元社会のみならず、各国政治のかじ取り、地域秩序によって大きく左右される。インドネシアの事例を通じて、地域社会、国家、そして地域秩序の3つのレベルで華人と国家との政治的関係を解明し、華人と国家の構造的な理解に寄与することを目的とした。一年研究会の今年度は、研究をとりまとめ、2010年2月にその成果を『華人と国家－インドネシアのチナ問題』（書籍工房早山）として、上梓した。内容としては、新資料の利用により、インドネシアの華人問題について、2つの点を解明することに主眼をおいた。第一に、スハルト体制30年間全体にわたって華人（チナ）問題を凝視することによって、部分的にしか知られていなかったチナ問題対策の全貌を把握し、30年間の変化を具体的に跡付けた。第二に、チナ問題への姿勢の変化をもたらした主たる要因を特定した。それは、中国との関係、スハルト大統領の権力基盤、担当機関の間の対立の3つであった。本書は以上のように、インドネシアの中国人・華人に関する研究に、華人問題を手がかりにすることで、華人の活用と排除の間で振れるインドネシア政治体制の新たな像を浮かび上がらせるものである。これからのインドネシア理解、また大規模な華人社会を抱えた国の政治理解において、基礎的な文献となることが期待される。

(5) フィールド実験によるインドの貧困削減政策の分析

【主 査】 伊藤成朗（開発研究センター開発戦略研究グループ長）

【幹 事】 高野久紀（在ケンブリッジ海外派遣員）

本研究では、経済理論に基づいた内容の実験的介入を政策対象の存在するフィールドで実施している。介入の効果を計測するのは、厳密なインパクト評価の方法論を踏襲している。本年は、(1) マイクロ健康保険と (2) 農村補助医療員のプロジェクトを実施した。(1) では、保険市場につきものの逆選択とモラル・ハザードを計測できるような実験介入をインド南部の農村で実施した。(2) では、今後の本格的介入に備えた予備調査を実施した。

(6) ベトナム二輪車産業における部品取引関係と地場部品企業の成長

【研究代表者】 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理）

本研究の目的は、ベトナム二輪車産業における地場部品企業の成長を、部品取引関係の役割に焦点を当てつつ考察することである。日本の部品取引モデルを採る日系二輪車企業と中国の部品取引モデルを採る地場組立企業が競争を展開してきたという同産業の特徴に着目し、同産業の発展が始動した1990年代後半から約10年の間に、地場組立企業がどのような部品取引関係の中に位置づけられ、部品取引関係が地場部品企業の成長と能力構築にどのような役割を果たしたのかを明らかにしようとしている。

3年にわたる研究プロジェクトの2年目にあたる本年度には、初年度に行った21社の地場部品企業の調査結果の分析を進め、予備的な考察の結果をとりまとめた。主なファインディングは次の2点である。(1) 分析対象の約10年の間に多くの地場部品企業が能力を向上させてきたものの、到達のレベルにはかなりの差異がみとめられること。(2) 地場部品企業の能力構築の過程は、日系二輪車企業との取引下における能力構築モデル、地場組立企業との取引下における能力構築モデルという異なる地場部品企業の能力構築モデルが形成され、双方がベトナムの環境下で変化を遂げてきたことによって説明される。なお、2000年代初頭に中国製二輪車の組立に参入したベトナム地場組立企業の部品取引関係の変遷について分析の一部は、“The Diversity and Dynamics of Industrial Organisation: Transformation of Local Assemblers in the Vietnamese Motorcycle Industry” (IDE Discussion Paper No. 230) として発表した。

(7) 台頭するミャンマー華僑・華人実業家の基礎研究

【研究代表者】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究は、1990年代以降のミャンマーにおいて経済発展の担い手となっている華僑・華人実業家に関する基礎研究を行うものである。2009年度は3年目にあたったが、ヤンゴンでフィールドワークを行い、企業調査と資料収集を行った。企業調査については、現地の調査会社が実施していたインタビュー調査に同行し、輸出額トップ200社の所有および経営に関するインタビューを行った。ミャンマーでは企業の売り上げを公表することすらされていないため、回答を拒否されることも少なくなかったが、銀行からの融資が極端に少ないこと、家族経営が多いこと、華僑・華人といっても決して彼らだけでビジネスネットワークが閉じていないことなどが明らかになった。資料収集については、ヤンゴン市街にある華僑図書館に所蔵された関係歴史資料約60冊の複写をおこなった。

(8) 現代中国における地域移動者の社会移動に関する定性的研究

【研究代表者】 山口真美（在北京海外派遣員）

本研究の目的は、現代中国において産業構造の変化が人々にどのような社会的地位の変化をもたらしたかを明らかにすることにある。特に、都市化・工業化と共に縮小する農業部門の出身者が、どのような地域間・産業間・職業間の移動を実現しているのかに注目する。労働市場の自由化は「農民工」に代表される農村出身者の自主的な地域間移動を実現したが、彼らは社会的地位の点ではどのような変化を実現しているのだろうか。本年度は、沿海部工業地域及び都市部への地域移動者へのインタビュー調査を実施した。

沿海工業地域における調査は、広東省深セン市の日系企業における従業員を対象に行った。改革開放による市場経済化の影響を真っ先に受け、また地元の労働力がもともと不足していた深セン市では、産業の担い手はほとんどが省内外からの地域移動者である。訪問企業においても、他地域からの移動者がそれぞれ異なる職業移動を経て同社での就業に落ち着いている。インタビューは一般ワーカー、技術系職員、現場管理職、中高層管理職、その他スタッフのうち、就業歴の長い者を中心に行った。インタビューの結果、どの職業階層でも同社に定着する従業員は相当数存在していること、その一部は職業階層上の移動を実現していること、しかし家族や住居の形を含む移動形態は多様であることが明らかになった。

都市部への移動者としては北京において実際に職業の上昇的移動を実現したホワイトカラー就業者へのインタビューを実施し、制度的制約の厳しい中での上昇移動の一定のパターンを見いだした。

(9) フィールド実験によるマイクロクレジットプログラムの考察:返済期限とグループ貸付

【主 査】 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究では、マイクロクレジット参加によって高利貸しからの借金が増えたという既存研究の背景として、これまでマイクロクレジットの研究で注目されてこなかった返済期限の短さに注目する。通常マイクロクレジットの返済期限は1年以内であるが、返済期限が短いほど毎週の返済負担額も大きくなってしまい、所得の低い貧困層にとっては、利子率は高いが1年目は利子支払いだけで済む高利貸しを利用することが合理的になりうるからである。本年度は、返済期限と高利貸しへの依存度の関係に関する理論モデルの精緻化を行った。今後は、家計調査などの利用可能なデータをもとに、計量的な分析を行っていく。

また、マイクロクレジットにおいては、近年、マイクロクレジットの一つの特徴とされていたグループ貸付の有効性について、疑義も出されている。グループ貸付は基本的にコミュニティ

内の制裁メカニズムを活用するものであるため、その状況を描写するのに適切と思われる繰り返しゲームの枠組みでグループ貸付と個人貸付の分析を行っている。

さらに、近年、マイクロクレジット機関が貧困層にマイクロ保険を提供し始めているが、その参加率が上昇しない原因として確率評価、およびインフォーマル保険の役割に注目し、それらがどれほど参加率に影響を与えうるかを検証するために、ベトナムでのラボ形式のフィールド実験を行った。このデータをもとに今後分析を行っていく。

(10) アジア地域における使用済み電気・電子機器マネジメントに関する研究

【受入研究者】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【外国人特別研究員】鄭城尤（日本学術振興会外国人特別研究員）

本研究は、平成20年10月から日本学術振興会の外国人特別研究員である鄭城尤と、アジア地域における3R（Reduce, Reuse, Recycle）分野の研究者である小島道一の共同研究で行われているものである。

現在、中古品をはじめとし、使用済み電気・電子機器の国際リユース・リサイクルが活発に行われている。資源の有効的な利用につながっている面がある一方、輸入国での不適正リサイクルを通じた環境汚染という問題も生じている。

このような現状に対し、有害廃棄物の越境移動を規制している「バーゼル条約」は、各国における有害廃棄物の定義の相違や中古品に対する不明確な扱い、そして輸出入における手続きの複雑さなどの問題が指摘されている。また、各国で施行されている制度及び法律も、国内事情に焦点が当てられている場合が多いため、使用済み電気・電子機器の越境移動という現象には必ずしも適切に対応できる仕組みとはなっていないのが現状である。

そこで、本研究は、拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility）をキーワードとして、アジア地域における使用済み電気・電子機器マネジメントのあり方を明らかにし、実現可能な政策提案を提示することを目的とする。

そのため、まずアジア地域で、すでに拡大生産者責任を施行している国（日本・韓国・台湾）間の比較研究を行い、拡大生産者責任の成果と課題を整理、その後、拡大生産者責任が採用されていない諸国の現状を把握した上で、拡大生産者責任の適用可能性を検討した。研究成果を、韓国済州島で開かれた東アジア資源リサイクルシンポジウムなどで発表した。

(11) 医療労働者の国際的移動とその社会経済的影響に関する実証研究

【研究代表者】佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

本研究の目的は、専門技術労働者の移動は非熟練労働者の国際移動とは異なる性質をもつという前提に立ち、「アフリカー南アフリカーイギリス」および「フィリピンーイギリス」とい

う2つの地域ブロックにおける看護師を中心とする医療労働者の国際移動の特質を抽出するとともに、医療労働者の国際移動が送り出し国と受け入れ国の双方にとって、どのような社会的・経済的影響を及ぼすのかを明らかにすることである。中間年に当たる今年度は、ガーナを事例に、1990年代後半以降の看護師の国際移動について概観し、ガーナ国内における医療人材供給への影響を分析した論文を執筆した。ガーナ人看護師の最大の受け入れ先となったのは、1997年に労働党政権が誕生し、国民保健サービス拡充のため外国人看護師の雇用斡旋を積極的に行うようになった英国である。ガーナ人看護師の英国への出稼ぎは2002～2004年をピークに減少しているが、2000年代初頭に急激に看護師の国外流出が増加したことで、同時期にガーナ国内ではアクラなど都市部の大病院を中心に深刻な看護師不足が起こった。それに対してガーナ政府保健省は看護学校の定員増加と准看護師的な医療スタッフの育成拡大によって対応し、2007年には看護学校の入学者が1999年の3.6倍にもなった。だが、2000年代半ば以降、英国への出稼ぎが困難になったことでガーナ人看護師の国外流出はペースダウンした。その結果、現在では看護師不足よりも国内における看護師の待遇を維持しながら、増大する看護学校卒業生のために雇用を創出するという点にガーナの医療人材供給政策の課題が変化していることが明らかになった。

10. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
JFE テクノリサーチ／環境省	環境省 川崎市・瀋陽市「環境にやさしい都市構築モデル事業」支援検討会	小島 道一
JICA 研究所	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	高橋 和志
イー・アンド・イーソリューションズ／経済産業省	経済産業省「アセアンにおけるリサイクルシステム構築及び地域間協力に関する」研究会	小島 道一
(株) エックス都市研究所／環境省	「バーゼル条約 95 年改正を踏まえた有害廃棄物等の越境移動の在り方」研究会	小島 道一
(財) エンジニアリング振興協会	日台連携中国進出に関する研究委員会	佐藤 幸人
大阪大学社会経済研究所	「森口賞」論文審査	高野 久紀
大阪大学世界言語研究センター	民族紛争の背景に関する地政学的研究 アフリカ地域研究グループ	望月 克哉
外務省	メコン地域における官民協力・連携促進フォーラム日本側作業グループ	工藤 年博
(独) 科学技術振興機構 中国総合研究センター	中国総合研究センター「ステアリングコミッティ」委員	佐々木 智弘
(株) 価値総合研究所	「中東市場に向けた外資系企業のグローバル SCM 構築に関する調査研究」委員会	土屋 一樹
関西学院大学産業研究所	インドシナ研究会	石田 正美
京都大学東南アジア研究所	平成 21 年度学外研究協力者	石井 美千子
京都大学東南アジア研究所	平成 21 年度学外研究協力者	高橋 宗生
京都大学東南アジア研究所	「東南アジア研究」投稿原稿の査読	石田 正美
慶応義塾大学東アジア研究所	「アジアにおける大統領制の比較研究」研究会	川村 晃一
慶応義塾大学東アジア研究所	「アジアにおける大統領制の比較研究」研究会	川中 豪
慶応義塾大学東アジア研究センター	現代中国センター研究員	佐々木 智弘
(独) 経済産業研究所	「環境と貿易」研究会	小島 道一
(独) 経済産業研究所	研究協力者	佐藤 仁志
(独) 経済産業研究所	政策研究への参画	早川 和伸
経済産業省／三菱総合研究所	「資源環境政策の在り方」研究会	小島 道一
経済産業省通商政策局	国際ビジネス支援研究会	奥田 聡
(財) 国際開発センター	平成 21 年度「東アジア大での産業統計国際比較データ整備事業」に係る検討委員会	玉村 千治
(財) 国際開発高等教育機構	貧困削減開発戦略定例会	高橋 和志
(独) 国際協力機構	バングラデシュ国「行政と住民のエンバワメントを通じた参加型農村開発プロジェクトフェーズ 2」国内支援委員会	佐藤 寛

(独) 国際協力機構	「ミャンマー経済の新たな現実と課題」研究会	工藤 年博
(独) 国際協力機構	「ミャンマー経済の新たな現実と課題」研究会	久保 公二
(独) 国際協力機構	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	高橋 和志
(財) 交流協会	日台ビジネスアライアンス促進委員会	川上 桃子
(社) 国際情勢研究会	東南アジア研究会	工藤 年博
(社) 国際情勢研究会	朝鮮研究会	中川 雅彦
(社) 国際情勢研究会	西アジア研究会	福田 安志
(財) 国際石油交流センター	技術協力委員会	福田 安志
(財) 国際貿易投資研究所	平成 21 年度「わが国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化」研究会	大砂 雅子
(財) 国際貿易投資研究所	「イスラム・ビジネス法」研究会	福田 安志
国際連合地域開発センター	アジア 3R 推進フォーラム・3R 専門家委員会	小島 道一
国立民族学博物館	「フェアトレードの思想と実践」研究会	佐藤 寛
特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター／近畿経済産業局	平成 21 年度 タイ・バンコク地域等における循環型経済の発展に向けた FS 調査	小島 道一
(独) 森林総合研究所	違法伐採対策等のための持続可能な森林経営推進計量モデル開発事業	北野 浩一
(株)スタッフサービス・ホールディングス	平成 21 年度 タイからの経済産業人材育成支援研修生受入事業	平塚 大祐
(財) 住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員	佐藤 幸人
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	中南米の石油・天然ガス投資環境調査	近田 亮平
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境研究所	民族／国家の交錯と生業変化を軸とした環境史の解明 - 中央ユーラシア半乾燥域の変遷	錦見 浩司
(株) 大和総研	ミャンマー産業振興調査有識者会合	工藤 年博
(株) 大和総研	ミャンマーの開発戦略	黒岩 郁雄
(財) 地球環境戦略研究機関	アジア資源循環研究会	小島 道一
筑波大学教育開発国際協力研究センター	学外共同研究員	米村 明夫
東京外国語大学	「ムスリムの生活世界とその変容」プロジェクト	村上 薫
東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所	脱植民地化の双方向的歴史過程における「植民地責任」研究プロジェクト	津田 みわ
東京大学社会科学研究所	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点	丁 可
(財) 東洋文庫	2009 年度客員研究員	鈴木 均
内閣府 原子力政策担当室	原子力委員会	水野 順子
21 世紀政策研究所	「世界不況下の中国経済 - 内需拡大と構造調整に向けて」研究プロジェクト	寶劔 久俊
(社) 日本工作機器工業会	「グローバル経済における裾野産業（工作機器産業）の経営戦略に関する調査研究」本研究会	水野 順子

(財) 日本国際協力センター	「日 ASEAN 学生会議」の実施に際し、デモレーターと連携をとりサブグループディスカッションにおける専門分野の指導	鈴木 早苗
(財) 日本国際問題研究所	対ミャンマー政策研究プロジェクト	工藤 年博
日本財団	「日本財団アジア・フェロシップ」10周年記念シンポジウム ディレクター	クーパーテック
(財) 日本生産性本部	アフリカ生産性向上支援事業 平成 21 年度国内委員会	平野 克己
(株) 日本総合研究所	「海外農業情報調査分析」検討委員会	荒神 衣美
(株) 日本総合研究所	「平成 21 年度海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業、海外農業情報調査分析（アジア）」検討委員会	重富 真一
東アジア貿易研究会	東アジア貿易研究会理事・評議員	中川 雅彦
東アジア貿易研究会	朝鮮経済研究会	中川 雅彦
防衛省・平和安全保障研究所	防衛省委託調査「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」調査委員会	吉田 栄一
(財) 貿易研修センター	平成 21 年度「IIST アジア」研究会	工藤 年博
北海道大学スラブ研究センター	共同研究員	岡 奈津子
三菱総合研究所／企業活力研究所	欧州産電気・電子機器リサイクル指令施行状況に関する調査ワーキンググループ	小島 道一
文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室	「地域研究推進事業」評価委員会	山形 辰史
龍谷大学国際社会文化研究所	共同研究プロジェクト「医療労働者の多段階的国際移動の研究：フィリピン人看護師のケース」	佐藤 千鶴子
麗澤大学	博士学位論文審査委員	佐藤 幸人
早稲田大学政治経済学術院	「東アジア圏の政治経済制度転換と国際相互依存関係研究」研究プロジェクト	木村 公一朗

(2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	インドネシア	ERIA2008年度プロジェクト「メコン-インド経済回廊開発」フォローアップ会議出席	21.4.7 ～ 21.4.10
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	インドネシア	「メコン-インド産業回廊」会議参加	21.4.22 ～ 21.4.26
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	磯野 生茂	インドネシア	「メコン-インド産業回廊」会議参加	21.4.23 ～ 21.4.26
京都大学学術情報メディアセンター	寶剣 久俊	中華人民共和国	中国農民の実態調査と政府機関への情報収集を行う	21.5.17 ～ 21.5.28
慶応義塾大学産業研究所	早川 和伸	台湾	日本企業と台湾企業の海外進出行動の国際比較に関する調査	21.5.19 ～ 21.5.26
(独) 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー、タイ	ミャンマー研究会に係わる調査団員 (担当業務: 産業政策)	21.5.24 ～ 21.5.30
(独) 国際協力機構	久保 公二	ミャンマー、タイ	ミャンマー研究会に係わる調査団員 (担当業務: 財政金融)	21.5.24 ～ 21.5.30
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	恒石 隆雄	タイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジア	ERIA・CLMV キャパシティビルディングプログラム連絡調整	21.6.22 ～ 21.7.7
(財) 国際開発高等教育機構	伊藤 成朗	タイ	タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価(フェーズⅠ)に係わる現地調査	21.6.24 ～ 21.7.1
(財) 国際開発高等教育機構	高橋 和志	タイ	タイ「パーサック灌漑事業」インパクト評価(フェーズⅠ)に係わる現地調査	21.6.26 ～ 21.7.3
香港大学現代語言及文化学院	工藤 年博	香港	シンポジウム「中国と日本の間の東南アジア」出席	21.6.28 ～ 21.7.1
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	フィリピン	グローバル化時代の東南アジアにおける地方政治の新展開についての情報収集	21.7.1 ～ 21.7.3
国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	藤田 麻衣	タイ	専門家会議出席	21.7.13 ～ 21.7.16
東京大学大学院農学生命科学研究科	山田 七絵	中華人民共和国	中国における土地利用に関する現地調査および研究打ち合わせ	21.7.31 ～ 21.8.9
(独) 国際協力機構	久保 公二	ミャンマー	ミャンマー経済の新たな現実と課題に係わる現地調査団員	21.8.2 ～ 21.8.14

(財)国際開発 高等教育機構	森 壮也	ベトナム	日本 ASEAN 統合基金プロジェクト「障害と開発」 第二回各国研修(ベトナム)講師	21.8.9 ～ 21.8.13
オーストラリア 国立大学	工藤 年博	オーストラリア	「2009年ミャンマー最新情勢」会議出席	21.8.15 ～ 21.8.20
外務省国際協力 局	望月 克哉	ガーナ	経済協力評価現地調査に係わる協力	21.8.15 ～ 21.8.30
神戸大学大学院 法学研究科	川中 豪	フィリピン	民主政治における非選出機関の役割：韓国選挙管理 委員会の比較研究に関するフィリピン現地調査	21.8.23 ～ 21.8.26
ERIA(東アジア・ アセアン経済研究 センター)	早川 和伸	インドネシア	ERIA ワーキンググループワークショップ参加	21.8.23 ～ 21.8.25
東京大学社会科 学研究所	丁 可	中華人民共和 国	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点に関わ る現地調査	21.8.31 ～ 21.9.4
京都大学東南ア ジア研究所	岡本 郁子	タイ	東南アジアに越境する感染症調査及び移民労働者 に関する臨地調査	21.9.12 ～ 21.9.24
京都大学東南ア ジア研究所	中西 嘉宏	タイ	東南アジアに越境する感染症調査及び移民労働者 に関する臨地調査	21.9.13 ～ 21.9.24
法政大学経済学 部	佐藤 創	大韓民国	韓国サポーター産業(鉄鋼)調査およびシン ポジウムへの参加	21.9.13 ～ 21.9.19
一橋大学大学院 経済学研究科	大塚 健司	中華人民共和 国	「中国の地方環境ガバナンスと日中環境協力に関す る政策研究」に係わる中国における現地調査	21.9.16 ～ 21.9.23
国連アジア太平 洋経済社会委員 会(ESCAP)	森 壮也	タイ	国連 ESCAP 専門家会議「格差縮小にむけて：アジ ア太平洋地域における『排除』との戦いとその監 視のための諸戦略について」出席のため	21.9.28 ～ 21.10.2
台湾行政院環境 保護署	小島 道一	台湾	「資源リサイクルに関する国際会議」出席	21.10.19 ～ 21.10.22
外務省国際協力 局	山形 辰史	インド	経済協力評価現地調査	21.10.19 ～ 21.11.1
龍谷大学国際社 会文化研究所	佐藤 千鶴子	アラブ首長国 連邦	在アラブ首長国連邦におけるフィリピン人看護師 に関する聞き取り調査	21.10.30 ～ 21.11.8
プラチャーティ ポップ王研究所 (KPI)	今泉 慎也	タイ	プラチャーティポップ王研究所(KPI)第11回会 議「対立・正当性と政府の改革-タイ社会における 資源の公平な分配」出席のため	21.11.4 ～ 21.11.8
APIフェロー シップ10周年 シンポジウム実 行委員会	クー・ブー・ テック	フィリピン	「APIフェローシップ事業10周年シンポジウム」準 備会議へディレクターとして参加	21.11.5 ～ 21.11.7
国連工業開発機 関(UNIDO)	小島 道一	大韓民国	国連工業開発機関(UNIDO)「グローバル金融危機 の困難を乗り越える-競争力のあるアジア産業の機 会とオプション」会議出席	21.11.12 ～ 21.11.14
国立政治大学	佐藤 幸人	台湾	「中国国内市場開拓への台湾日本企業の戦略性」セ ミナー参加のため	21.11.14 ～ 21.11.15

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	森 壮也	タイ	「第2回国連 ESCAP アクセシビリティに関するマニュアル及びハンドブック」に関する諮問会議出席	21.11.15 ～ 21.11.17
特定非営利活動法人メコン総合研究所	工藤 年博	ミャンマー、シンガポール	「ミャンマーにおける若手企業家養成事業」第1回事前調査	21.11.19 ～ 21.11.25
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	ケオラ スックニラン	ラオス	ERIA セミナー (ピエンチャン) に講師として出席	21.11.29 ～ 21.12.1
(独) 国際協力機構	森 壮也	ミャンマー	ミャンマー国社会福祉行政官育成プロジェクト中間レビュー調査に係わる現地調査団	21.12.2 ～ 21.12.7
ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン (株)	渡邊 真理子	中華人民共和国	中国経済発展と日中経済関係に関する研究会及びワークショップ出席	21.12.5 ～ 21.12.8
京都大学地域研究統合情報センター	山岡 加奈子	アメリカ、キューバ	連携研究者として国家社会システムの転換と政党の変容・再生に関する現地調査及び研究調査	21.12.6 ～ 21.12.26
慶応義塾大学産業研究所	早川 和伸	台湾	日本企業と台湾企業の海外進出行動の国際比較に関する調査	21.12.16 ～ 21.12.21
早稲田大学政治経済学術院	木村 公一郎	アメリカ	アメリカ経済学会出席	22.1.1 ～ 22.1.7
韓国国際開発協力学会	山形 辰史	大韓民国	年次会議出席	22.1.21 ～ 22.1.23
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	今泉 慎也	タイ、フィリピン	タイとフィリピンにおけるイスラーム司法裁判システムの調査、文献資料収集	22.2.3 ～ 22.2.11
韓国経済学会	黒岩 郁雄	大韓民国	2010年総会にパネリストとして出席	22.2.8 ～ 22.2.10
チュラロンコン大学アジア研究所	工藤 年博	タイ	「大メコン圏における越境経済関係－影響と含意」会議出席	22.2.18 ～ 22.2.20
外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課	川村 晃一	インドネシア	「インドネシア及びアジアの民主的移行と改革経験」ワークショップ参加	22.2.21 ～ 22.2.25
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	アメリカ	中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容に関する資料収集	22.2.27 ～ 22.3.3
(財)平和・安全保障研究所	吉田 栄一	英国・南アフリカ	平成 21 年度防衛省委託調査研究「中国のアフリカおよびオセアニアにおけるプレゼンス」	22.3.7 ～ 22.3.18
佐賀大学農学部	荒神 衣美	ベトナム	「グローバル化、工業化・近代化期におけるベトナム農業・農村の総合的研究	22.3.8 ～ 22.3.12

東京大学社会科学研究所	丁 可	台湾	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点に関わる台湾現地調査	22.3.7 ～ 22.3.14
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	タイ	ERIA・駐タイ日本大使館共催シンポジウムにコーディネーターとして参加	22.3.11 ～ 22.3.16
桃山学院大学	大塚 健司	中華人民共和国	桃山学院大学総合研究所共同研究プロジェクト中国現地調査	22.3.13 ～ 22.3.16
政策研究大学院大学	相沢 伸広	日本	ワークショップ「アジアにおける非伝統的安全保障問題」参加・ワークショップ関連打ち合わせ	22.3.16 ～ 22.3.22
(財)国際開発高等教育機構	森 壮也	マレーシア	日本ASEAN統合基金プロジェクト「障害と開発」ラップアップセミナー参加	22.3.21 ～ 22.3.26
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	アメリカ	米国アジア学会年次総会出席・中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容に関する情報交換	22.3.22 ～ 22.3.29
外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課	川村 晃一	インドネシア	バリ民主主義フォーラムの下で設立された平和民主主義研究所への我が国の知的貢献に関わる委嘱調査	22.3.23 ～ 22.3.30
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科	船津 鶴代	タイ	20世紀タイ国における華僑華人社会の実相と役割の現地調査	22.3.23 ～ 22.3.31
京都大学東南アジア研究所	中西 嘉宏	アメリカ	米国アジア学会年次総会出席・中国の台頭と東南アジアの政治社会的変容に関する情報交換	22.3.24 ～ 22.3.30
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	石川 由美子	インドネシア	「ERIA長期キャパシティビルディング研修」会議出席	22.3.25 ～ 22.3.28
ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター)	恒石 隆雄	インドネシア	「ERIA長期キャパシティビルディング研修」会議出席	22.3.25 ～ 22.3.28
外務省大臣官房広報文化交流部総合計画課	平野 克己	ザンビア・タンザニア	ザンビア及びタンザニアでの講演の実施	22.3.28 ～ 22.4.4
(株)日立製作所	渡邊 真理子	中華人民共和国	「Hitachi Fellowship Program for Chinese Researchers」選考委員として協力	22.3.29 ～ 22.4.3